

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	2013年4月				
表 題	堀田文一府政だより122号				
対 象	豊中市民				
配布部数等	16,200枚				
目 的	府政報告書を配布し、市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する				
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)				
活動に要した 経 費	日付	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
	H25.4.2	庄内駅西口	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	360円
	H25.4.2	千里中央駅北口	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央往復	560円
	H25.4.3	服部駅	阪急電鉄(株)	蛍池～服部往復	360円
	H25.4.4	岡町駅	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円
	H25.4.4	千里橋東詰	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央往復	560円
	合 計				
備 考	印刷費については、前年度支払 (H25.3.29支払)				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一府政だより

122号
2013年
3月22日

事務所 豊中市池田町三丁目九番一
電話 六八四三二一八七六一
FAX 六八四三二一〇七六一
Eメール Photo@ag.odn.ne.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



2050年といえは
37年後のこと。その頃

2050年の大阪を考へる

には、私もないのだろうが、考えてみた。橋下知事と松井知事が2050年を目標にした、グランドデザイン大阪というまちづくり構想を決めたからだ。

考える大前提は、人口の将来推計である。下表の全国・東京は国立社会保障・人口問題研究所が、大阪は大阪府が推計したもので、どちらも人口は減り続けると見ている。

人口減少対策には、子どもを産み育てて易い社会をつくるのが大切だ。そのためには、正社員が当たり前の雇用関係を確立し、若い人が結婚しやすい環境を作ること。保育所を増やし、学校を充実させ、子育てしやすい環境を作ることが欠かせないと、誰もが考へる。

人口推計(2010年は国勢調査、単位:万人)

年	2010	2020	2030	2040	2050
全国	12,806	12,410	11,662	10,728	9,708
大阪	887	853	798	724	未推計
東京	1,291	1,310	1,291	未推計	未推計

それでも、人口減少は止まらないだろうが、減少のスピードは遅くできる。若者支援、子育て支援の手扱きは許されない。ところが、橋下市長と松井知事が作成したグランドデザイン大阪には、人口減少の認識も、人口減少対策もない。あるのは、人口集積のための都市空間と都市基盤づくりプランだ。

合計特殊出生率(2.08以下は人口減少)

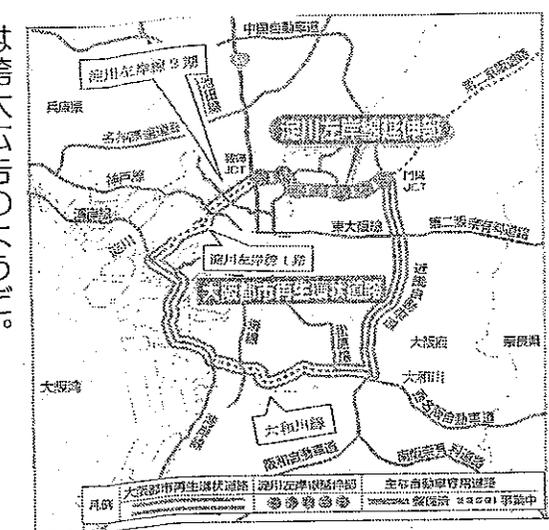
年	1960	2010	2030~2040
全国	2.00	1.39	1.25
大阪	1.81	1.33	1.20
東京	1.70	1.12	0.99

阪にとって本当に必要なものか。採算が取れるのか。東京の後追いのように感じられる。大阪を、若いも若きも暮らしやすい街、子育てしやすい街、文化を大切にする街として発展させていきたい。そうすれば2050年になっても、大阪は元氣な街であり続けるのだと思う。

高速道路・淀川左岸線延伸部は、未来の大阪に不要

さらに減るだろう。淀川左岸線延伸部は2050年を目標としたグランドデザイン大阪に位置づけられているが、2050年には、大阪の人口、自動車台数がさらに大きく減り、阪神高速の通行量は、もっと減っている。

橋下市長と松井知事が淀川左岸線延伸部の建設手続きを開始した。延伸部は「ミッシングリンク」と呼ばれている。延伸部が完成すると「都市再生環状道路」が完成し、絶大な効果があるという意味だ。しかし現時点では、大和川線の完成は4年以上先、淀川左岸線2期は未着工のまま。「ミッシングリンク」



延伸部の建設には3千億円から4千億円がかかる。そのうち約千3百

阪神高速全体と環状線、守口線の交通量比較(台/1日)

年度	1999	2011	差
阪神高速全体	920,291	833,836	-86,455
環状線	353,200	286,500	-66,700
守口線	114,300	83,300	-31,000

延伸部の最大の問題は、必要性の乏しさにある。府当局は、延伸部が出来たら、1日あたりの通行量が、延伸部がない場合に比べ、環状線は2万台、守口線は8千台減り、渋滞が解消すると説明している。

阪神高速の交通量は右の表の通り、すでに延伸部の効果の3倍以上の規模で減少している。延伸部の完成は、早くとも15年後のこと。その頃には自動車交通量は

大切な税金は、新しいムダな高速道路建設に使うより、中央自動車道笹子トンネル事故のような悲劇を繰り返さないために、今ある道路やトンネル、橋梁の維持管理にこそ使うべきだ。そして保育所や特別養護老人ホームなど、子育て支援や福祉にこそ使うべきだ。

法律相談会のお知らせ

※ともに夜6時半、電話で要予約
▼民商本部事務所六八四一八二〇一
3月27日 4月10・24日 5月8日
▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
4月3・17日 5月15日

一般質問で松井知事に求めたこと

3月5日、久しぶりに府議会本会議場で一般質問を行いました。質問時間はわずか20分。松井知事と橋下市長の暴走に対抗し、府民の暮らしを少しでもよくするために、あれもこれも質問した結果、あっという間に終わりました。質問要旨のうち、グラントデザイン大阪と淀川左岸線延伸部については表面で、その他をここで紹介します。

カジノ（国際観光エンターテインメント）は止めて

国際観光エンターテインメントは統合リゾートともいわれ、その中にカジノ賭博があります。カジノ賭博は刑法で禁止されています。カジノ賭博が「国民の射幸心を助長、勤労の美風を害する」とともに、犯罪の温床になり、たくさんの人々を破産、家庭不和、カジノ依存症、自殺など不幸に突き落とすからです。

知事はカジノで大阪が力強く成長するとし、誘致を準備していますが、カジノ賭博では大阪は成長できません。カジノで有名なラスベガスのあるネバダ州が、アメリカで最大の失業率を記録しています。カジノ誘致は止めて下さい。

安全・安心・福祉などの公共事業は推進を

日本共産党議員団は、安全・安心・福祉などに関わる公共事業の推進を求めてきました。3点、質問します。

第1に地震などへの備えです。

中央防災会議は、南海トラフで大きな地震が起きた際の被害想定を、近く発表すると伝えられています。それを待たずに防潮堤や堤防、トンネルや橋などの点検や補強が必要で

す。橋の耐震化は、主要な393橋梁の耐震化率が今年度で78%、早期完了とともに、他の橋梁の耐震化も必要です。民間住宅の耐震化の遅れも深刻です。2006年に府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランが作られ、2015年に耐震化率90%の達成に向け、耐震改修及び建替促進で耐震化を図る必要のある住宅は23万戸の目標です。

ところが、2007年度から今年度までに実行された耐震改修助成は1930戸、必要な住宅の0.8%に過ぎません。耐震改修助成の改善とテナボの大巾引き上げが必要ではないでしょうか。

次に、**府営住宅**の建設です。私が府会議員になった1999年度、総合募集の応募倍率は7.6倍、うち福祉枠は5.0倍。ところが昨年度は、平均応募倍率が18.8倍に上昇、うち福祉枠の応募倍率は25.7倍と、一般枠より狭き門です。

高倍率の原因は、くらしが深刻になり、府民の住宅要求が増えているのに、府営住宅の募集戸数が減っているからです。

府営住宅は今年度から特別会計になりました。今年度も来年度も、一般会計から府営住宅特別会計への繰り入れはなく、逆に、2年続けて9億円を超えるお金が府営住宅特別会計から一般会計に繰り出されています。

少なくとも、総合募集応募倍率を10倍以下にするため、府営住宅を増やすべきではないでしょうか。

3つ目は、**自然エネルギー**の拡大です。

発電主体は、個人、法人、行政と多様ですが、大事なことは、大阪府が先頭を走ることです。

ところが、新年度予算案に計上した住宅太陽光の融資件数はわずか500件です。堺市1市の補助金予定件数は2000件ですから、その1/4にしか過ぎません。せめて10倍以上にすべきではないですか。

中之島図書館は存続を

橋下市長が「中之島に図書館は不要。建物は他に利用」するとして、府立中之島図書館の廃止を主張しています。しかし中之島図書館には素晴らしい値打ちがあります。

第1は、民間が建てた図書館です。明治37年、第15代住友吉左右衛門友純が建設し、大阪府に寄付したのが中之島図書館です。

第2は、建物が国の重要文化財に指定され、蔵書も全国的に誇れる図書館です。正平版論語という1364年に堺で印刷された本もあります。

第3に、大阪産業の振興のためビジネス支援を特色の一つとし、多くの実業家やビジネスマンに愛用されています。約5000の社史や、432の業界新聞、戦後52年間の大阪証券取引所および東京証券取引所上場企業の有価証券報告書などビジネス資料の宝庫です。

大阪商工会議所内の図書館が2002年に廃止され、今では中之島図書館が貴重な産業図書館となっています。

第4に、大阪の中心、中之島に立地し、年間30万人を超える来館者がいます。

歌人・川田順さんは、開館50周年の折りに、**離波津のまなかに穂糸し智恵の木は五十年を経て大樹となりぬ**、という歌を作られました。開館109年を迎えた今、さらに大きな役割を果たしています。

中之島図書館は、もっと発展させることが、大阪再生に必要です。府は、中之島図書館を維持し、運営予算も増やして収蔵庫なども改善し、発展させるべきではないですか。

ワッハ上方のレスナールーム存続を

新年度からワッハ上方のレスナールームが廃止される計画です。若手の芸人や社会人落語家にとって、ワッハのレスナールームは芸を磨く貴重な施設です。

上方文化の拠点として作られたワッハ上方をどんどん縮小することは間違いです。せめてレスナールームが維持できるように予算を確保すべきではないですか。

公衆衛生研究所は独法化しないで

公衆衛生研究所は、日本で初めて病原性大腸菌0-157の分離に成功、2009年には新型インフルエンザの陽性を確認しました。1万人を超す患者が出た大手乳業低脂肪乳中毒事件では、検査方法を開発し原因物質の特定を行いました。全国的にも多い大阪の結核患者のデータを保健所と協力して管理するなどのとりくみも行っています。

国立感染症研究所・国立医薬品食品衛生研究所やすべての都道府県の衛生研究所などで、独立行政法人化されたところは一つもありません。

厚生労働省も、昨年7月、地方衛生研究所のいっその充実・強化を求めています。

保健・衛生が全国的にも重要な課題となっている今、大阪だけが、衛生研究所を独法化するのは止めるべきです。

一般質問を終えて

残念ながら、答弁は大半がすれ違いでしたが、中之島図書館の廃止問題で、松井知事に「素晴らしい建物。貴重な蔵書がある」と答えさせたことは良かったと思います。そんな中之島図書館なら、廃止は許されなからずです。

これからも府民の願いと道理を掲げてがんばります。一般質問の詳細は、府議会ホームページでご覧いただけます。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成25年度中			
場 所	堀田文一のホームページ「がんばれ文ちゃん、堀田文一です」			
対 象	府民			
方 法	インターネットを利用			
目 的	府議会での活動などをホームページで紹介し、府民の意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・府政報告 ・府議会・委員会の活動報告 ・地域活動の報告 ・その他の活動報告 <p>ホームページの按分比 (政務活動分：60%)</p>			
活動に要した 経 費	項目	委託料	うち政務活動比	備考
	管理委託費	月額20,000円	月額12,000円	60%
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

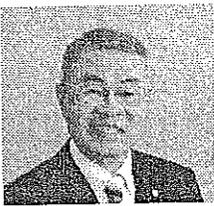
年 月 日	2013年5月～6月					
表 題	堀田文一府政だより123号					
対 象	豊中市民					
配布部数等	16,000枚					
目 的	府政報告書を配布し、市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する					
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)					
活動に要した 経 費	日付	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額	
	H25. 5. 21	庄内駅	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	360円	
	H25. 5. 22	服部駅	阪急電鉄(株)	蛍池～服部往復	360円	
	H25. 5. 23	岡町駅	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円	
	H25. 5. 24	桃山台駅	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央往復	560円	
	H25. 5. 27	豊中駅	阪急電鉄(株)	蛍池～豊中往復	300円	
	H25. 5. 31	桃山台駅	阪急電鉄(株)・阪急バス	蛍池～豊中～桃山台往復	720円	
	印刷費		印刷枚数：16,000枚			48,000円
	合 計				50,600円	
備 考						

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一府政だより

123号
2013年
5月21日

所 豊中市旗池中町三一九一
電話 六八四三二八七六一
FAX 六八四三二〇七六一
Eメール b-hotta@kcp.or.jp
HP アドレス 堀田文一で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



大阪市解体の準備作業がはじまる 特別区制度の問題点を住民に示せ

橋下市長と松井知事が提唱する大阪都構想は、大阪市を解体し、7つか5つの特別区に分割するプラン。特別区の具体案を検討する大阪府・大阪市特別区設置協議会(法定協議会)が発足し、実質審議が始まった。協議会のメンバーは、維新の会と公明党で過半数を占める。日本共産党は市議団から1名、府議団はメンバーを出せなかった。

シで、その後、第2、第3、第4ステージへと進み、最後に、協定書案がまとめられ、来年度末までには、府・市議会での協定書案の承認や住民投票を経て、大阪市解体が正式に決まる予定だ。大阪市解体の準備作業は、超特急で進む。しかし、問題点は山積みだ。まず、伝統と歴史の大阪市が無くなってしまふ。

権限・財源が小さくなる。その上、特別区の間で財政力格差も大きい。大阪府が実施してきた住民サービスが、特別区になると大きく後退するのは目に見えている。大阪府が解体されたら、府大と市大をはじめ、府と市の多くの貴重な施設が統廃合されていく。その上、地下鉄や水道施設など大阪市民の貴重な財産が民営化される。一方、大阪府は大阪都に昇格し、その金と力を使って、関空リニアや高速道路・淀川左岸線延伸部をつくり、大阪湾岸にカジノを誘致し、ムダな湾岸開発をすすめるだろう。

大阪府・大阪市特別区設置協議会

協議会発足 2月17日
メンバー 松井知事、橋下市長と
府・市議員(維新8公明4・自民3・民主1・みらい1・共産1) 計20人
協議会の今後の予定(案)
第1ステージ 4/21~5/31 4回開催
テーマ 区割り、事務分担
第2ステージ 8月上旬~9月中旬 5回程度
テーマ 事務分担、財源、体制、財産など
第3ステージ 11月上旬~2月中旬 5回程度
テーマ 区議会、区の名前など
第4ステージ 4月~6月 3~4回開催
協定書とりまとめ

→府・市議会で「協定書案」採決→住民投票

区は、現在の24行政区が5つか7つの特別区に再編される。橋下市長は以前に、「24色の鮮やかな大阪に変えます」、「大阪はバラバラにしません」と宣伝していたが、市民にとって特別区は、今の区役所より遠くなる。大阪府役所の廃止に伴い、市役所が持っていた権限・財源は大阪府(都)が取り上げるものと、特別区に移行するものに振り分けられる。特別区は市町村と同様の基礎自治体だが、今の大阪市に比べ

大阪府解体・特別区移行は、最後は住民投票で決まる。それまでに橋下市長と松井知事は大阪府解体・特別区移行の問題点を、住民に解りやすく知らせ、住民の意見を聞くべきである。さらに、私たちの豊中市まで大阪都に飲み込まれ、豊中市が豊中区に格下げされることも懸念される。大阪府解体・特別区移行は、最後は住民投票で決まる。それまでに橋下市長と松井知事は大阪府解体・特別区移行の問題点を、住民に解りやすく知らせ、住民の意見を聞くべきである。

許せぬ！橋下市長の「慰安婦必要」発言

橋下徹大阪市長が13日、「軍の規律維持のために、慰安婦制度は当時必要だった」と言った。

この発言に、国の内外から批判の声が沸き上がった。それに対し橋下氏は、「当時は必要だったと言っているだけ」とか、「どこの国の軍隊でもあったこと」などの言い訳を繰り返し、沖縄駐留米海兵隊も「風俗営業を活用すべきだ」と、飛躍した居直り発言も展開してきた。

その後、駐留米海兵隊に風俗営業をすすめた発言は不適切だったと述べたが、「慰安婦は必要だった」などの発言は撤回していない。

しかし、女性を性奴隷として扱う「慰安婦」はどの時代でも、どの国

でもあってはならないこと。橋下氏が「慰安婦必要」論を繰り返すことは、最悪の女性差別である。

また、橋下氏の発言は、男性を、女性の人権を無視して行動する野蛮な存在と描くが、これも男性に対するひどい侮辱だ。

さらに、橋下氏の発言には、日本による韓国・朝鮮の植民地支配や、中国をはじめとするアジア諸国への侵略戦争に対する真剣な反省がない。

橋下氏は、「なぜ日本だけが批判されるのか」と繰り返すが、ドイツ政府はナチスの大罪を謝罪し、被害者救済を続けている。ところが日本は、謝罪があいまいで、植民地支配やアジア侵略を美化・合理化する発言が

政府関係者や国会議員の中でも絶えないため、外国からの批判が続く。どこかの国の軍隊に「慰安婦」がいたとしても、それで日本による植民地支配、侵略、「慰安婦」問題が免罪されるものではない。橋下氏に国内外から強い抗議の声が集まるのは、橋下氏が招いたものだ。橋下氏は「慰安婦必要論」を撤回し、世界と、すべての日本国民に謝罪すべきである。

法律相談会のお知らせ

*ともに夜6時半~、電話で要予約
▼民商本部事務所六八四一八二〇一
6月12・26日 7月10・24日
▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
6月5・19日 7月3・17日

大阪の観光振興で必要なこと、やってはならないこと

カジノ議連(国際観光産業振興議員連盟)が 今秋の臨時国会にカジノ解禁法案を提出へ

大王製紙の会長がカジノで大金をつぎ込み、経営する会社から100億円を超える金を不正に引き出していた事件は、まだ記憶に新しい。

40年前には自民党有力代議士が、ラスベカスのカジノで大損し、その後、議員を辞職するという事件もあった。カジノは魔物だ。儲かるはずもないのに、儲かると思っで大金を投入し、お金がなくなれば、全財産をつぎ込み、ばく大な借金を背負い、家族の絆と幸せまで巻き上げられた例は、後を絶たない。

だからカジノは賭博として刑法185条で禁止されている。私が府議会で賭博の禁止理由を尋ねたところ、府警本部長は「国民の射幸心を助長し、勤労の美風を害するばかりでなく、副次的な犯罪を誘発し、国民経済の機能に重大な障害を与えるおそれもあるから」と答えた。

それなのに今、カジノが、国際観光エンターテインメントを装い、解禁に動き出している。

カジノ解禁をめざす超党派議員グループ「国際観光産業振興議員連盟(カジノ議連)」は4月、今秋の臨時国会に法案を提出し、早期成立を目指すことを決めた。

同議連の最高顧問には、安倍晋三首相と麻生太郎副総理、石原慎太郎・日本維新の会共同代表、小沢一郎・生活の党代表も就任している。同議連には自民、民主、公明、維新、生活など幅広い政党から計140人が加盟している。カジノ解禁法案が国会に提案されたら、可決される可能性は高い。

大阪府は、2010年4月に当時の橋下知事の指示で、大阪エンターテインメント構想推進検討会を設置し、カジノ誘致の準備を始めた。

昨年6月に策定されたグランドデザイン大阪では、夢洲・咲洲エリアを、国際観光エンターテインメントの誘致に活かすと書かれている。

今年1月に策定された大阪の成長戦略では、「成長のための源泉」の1番に「内外の集客力強化 世界的な創造都市、国際エンターテインメント都市の創出」と書き、カジノ誘致を、大阪の成長の足場にしようとしている。

今年度も大阪府は、カジノ誘致構想を進める予算466万円を計上した。カジノ解禁法案が成立したら、大阪が真っ先にカジノを始めようという勢いだ。

橋下市長は、知事だった2010年に「ギャンブリング・ゲーミング学会」に出席し、「(日本は)ギャンブルを遠ざけて、お坊ちゃま、お嬢ちゃまの国になった。ちっちゃい頃からギャンブルをしっかりと積み重ね、勝負師にならないと世界に勝てない」、「増税の前にカジノ。兵庫や京都の知事が反対しても無視。エンターテインメントやわいざつなものは全部大阪が引き受ける」と語った。その道を今も、大阪府は走っている。

悪銭、身に付かず。カジノでは、大阪は再生出来ない。橋下市長のカジノ誘致をストップさせ、大阪の文化と暮らしを守るために、私もがんばりたい。

観光産業振興のポイント

観光は、運輸、宿泊、商品販売、飲食、ガイドなど広範な分野にまたがる、総合的な産業である。中でも、外国人

旅行者の受け入れは、1人当たりの消費額が大きく、経済的にも重要な意味を持っている。大阪が、不況から脱出するには、外国人観光客を増やすことは、欠かせない課題だ。次の表は、外国人旅行者の受け入れ数を、多い順に並べた表。日本の受け入れ数は、あまりにも少ない。

外国人旅行者受入数国際ランキング(単位：千人)

	2002年	2006年	2010年
① フランス	77,012	79,063	76,800
② スペイン	51,748	58,451	59,745
③ アメリカ	41,882	アメリカ 51,063	中国 55,665
④ イタリヤ	38,799	中国 49,600	スペイン 52,677
⑤ 中国	36,803	イタリヤ 41,058	イタリヤ 43,626
⑥ イギリス	24,180	イギリス 30,654	イギリス 28,133
⑦ カナダ	20,057	ドイツ 23,569	トルコ 27,000
⑧ メキシコ	19,667	メキシコ 21,353	ドイツ 26,874
日本	33位 5,238	30位 7,334	30位 8,611

そこで大阪府は、昨年末にまとめた「大阪の観光戦略」の中で、大阪に来る外国人旅行者数を2011年の158万人から2020年には650万人に、4倍化しようという計画を立てた。しかし、達成は容易ではない。

次の表は、国・地域別訪日外国人旅行者数の推移である。

	2000年	2004年	2008年	2012年(構成比)
韓国	1,064,390	1,588,472	2,382,397	2,044,249(24.4)
台湾	912,814	1,080,590	1,390,228	1,466,688(17.5)
中国	351,788	616,009	1,000,416	1,429,855(17.1)
米国	725,954	759,753	768,345	717,372(8.6)
香港	243,149	300,246	550,190	481,704(5.8)
タイ	64,778	104,864	191,881	260,859(3.1)
オーストラリア	147,393	194,276	242,031	206,537(2.5)
ベトナム	192,933	215,704	206,564	174,159(2.1)
ジャポール	73,745	90,001	167,894	142,253(1.7)
フィリピン	79,079	95,894	147,580	130,520(1.6)
カナダ	119,168	142,091	168,307	135,481(1.6)
その他	781,955	950,005	1,135,002	1,178,195(14.1)
合計	4,757,146	6,137,905	8,350,835	8,367,872(100)

日本の近所の国・地域である韓国、台湾、中国、香港からの旅行者が合計して65%。かつて日本が植民地支配し、または侵略した国・地域である。それらの国・地域との友好・交流が進んできたから、来訪者も増えてきた。

ところが最近、大臣や国会議員が大拳して、侵略戦争を遂行した人達を英霊として祀る靖国神社に参拝するようになった。大阪では橋下市長や松井知事が、「慰安婦は必要だった」発言を繰り返し、これらの国・地域の人々の怒りを買っている。ここを改めなければ、外国人旅行者を4倍化することは、絵に描いた餅になってしまう。

日本のどんな魅力売り込むかも、大事なポイントだ。カジノ議連に結集する人は、カジノが日本の魅力になると考えている。それに対し私は、海と山のある日本の風景、海と山の幸、日本の進んだ技術が日本の魅力だと思う。

さらに、給料や年金の引き上げで、府民の暮らしと日本経済を安定させ、大阪の街に賑わいとゆとりを取り戻し、留学生を受け入れる府大・市大を、統廃合ではなく、それぞれの特色を生かして発展させることも大切だと思う。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	2013年9月				
表 題	堀田文一府政だより124号				
対 象	豊中市民				
配布部数等	21,500枚				
目 的	府政報告書を配布し、市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する				
内容、結果等	別添のとおり(※裏に添付)				
活動に要した 経 費	日付	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
	H25.8.22	桃山台駅	大阪高速鉄道 (株)	蛍池～千里中央 ～桃山台往復	720円
	H25.8.22	豊中駅	阪急電鉄(株)	蛍池～豊中往復	300円
	H25.8.23	緑地公園 駅	大阪高速鉄道(株)・ 北大阪急行電鉄(株)	蛍池～千里中央 ～緑地公園往復	780円
	H25.8.28	庄内駅	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内	180円
	H25.8.30	千里橋東詰	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央	280円
	H25.9.3	庄内駅	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	360円
	H25.9.6	千里中央駅 北口	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央	280円
	H25.9.6	北新田橋 南詰	北大阪急行電鉄 (株)	蛍池～千里中央 往復	560円
	H25.9.11	服部駅	阪急電鉄(株)	蛍池～服部往復	360円
	H25.9.12	岡町駅	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円
	印刷費			配布枚数：21,500枚	64,500円
	合 計				68,620円
備 考					

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一府政だより

124号
2013年
8月23日

所 豊中市池田町三一九一
電話 六八四三二八七六一
FAX 六八四三二〇七六一
Eメール b-hotata@ksg.odn.ne.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



大阪都構想への疑問？ふくらむ

橋下市長、松井知事、20人の大阪府議、大阪府議で構成し、大阪都の具体的な形を検討する大阪府・大阪市特別区設置協議会は、今年2月に発足したが、今月9日に6回目が開かれ、来年中には結論を出すべく、急ピッチで会議を開催している。その会議で検討されている大阪都構想の中身について調べてみた。

大阪都構想の原理は単純。現在の大阪市が持っている2つの機能、①「大阪の成長を支える都市経営の担い手」は「新たな広域自治体(大阪都)」に、②「人々の暮らしを支える住民に身近な担い手」は「住民に身近な基礎自治体(特別区)」にというもの。しかし、内容は簡単ではない。まず、「住民に身近な基礎自治体(特別区)」はどんな形になるのか。

大阪市は現在24区。今度の特別区は大阪市を5つか7つに分けたもの。例えば5つに分けた試案3のB区は、西淀川、福島、此花、港、大正、住之江の6区を合併したもの。面積は73.41平方km。豊中市と吹田市を合わせたよりなお広い。人口は51万人、豊中市より多い。つまり、大阪都構想は、大阪市を身近ではない大特別区に分解する計画だ。

現在、24区のひとつに屋内プール、スポーツセンター、子ども子育てプラザ、老人福祉センターがあるが、これも9〜18カ所に減らされることが計画されている。新しい特別区が身近な住民サービスを展開できるよう、財政的に保証されるのは、解らない。ただ新しい特別区の出発には、新しい区役所をつくり、備品を入れ、職員の配置、新しい特別区のためのコンピュータ

大阪府は「住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する」としているが、東北地方より津波高が低く、人口がはるかに多い大阪では、海岸堤防による防災対策をしっかりと構築すべきだ。この点は今後検討が行われる見込み。豊中にも津波は神崎川を遡ってくるが、豊中市西南端の大豊橋が、河口から7.8kmもあるため、豊中市内での津波浸水は発生しないという。豊中選出議員としては、ほっとするが、今後も警戒が必要だ。

南海トラフ巨大地震 想定まとまる。災害対策の本格開始を

大阪府は、今月、南海トラフで巨大地震が起きた際の、津波浸水想定、震度分布、液状化可能性をまとめた。南海トラフで起きる地震は南海地震と呼ばれ、地震発生確率は20年内は60%程度、近い将来に発生が確実な地震である。南海地震は、これまで何回も繰り返されてきたが、地震の規模は毎回大きく異なる。

今回の想定は、発生頻度は小さいものの、東日本大震災に匹敵する最大規模の地震(M9.1)を前提にした。津波も「最大クラスの津波(L2津波)」を想定し、大阪湾内の最大津波水位は約5m、大阪府内の津波浸水面積は93.94平方kmで、府内総面積の4.9%に達する。この最大クラスの津波に対して、

政府は「住民避難を柱とした総合的防災対策を構築する」としているが、東北

地方より津波高が低く、人口がはるかに多い大阪では、海岸堤防による防災対策をしっかりと構築すべきだ。この点は今後検討が行われる見込み。豊中にも津波は神崎川を遡ってくるが、豊中市西南端の大豊橋が、河口から7.8kmもあるため、豊中市内での津波浸水は発生しないという。豊中選出議員としては、ほっとするが、今後も警戒が必要だ。

震度は、大阪の大半が6弱とされたが、豊中も全域が6弱とされた。6弱という大きさは、阪神大震災の豊中での震度ぐらいと思うが、当時の豊中の震度は4のまま、今も訂正されていない。同じ6弱でも、地震の周期や継続時間の違いで、被害が拡大することもある。大阪府と豊中市は2015年度末

ーシステムの導入、区議会の開設など、ばく大な経費がかかる。橋下市長は、現在の区役所は市役所の出先だから役に立たないと攻撃を続けてきた。しかし、現在の区役所が身近なのは否定できない。だから、今の区役所に、住民の声がもっと届くようにするのが、本当の大阪市改革だ。大阪都構想の中で、府立大学と市立大学の統合も計画されている。しかし、東京では大学が沢山あることが元気の源だ。大学を減らして、大阪が元気になるはずがない。

昔、橋下知事が平松市長に淀川左岸線延伸部という高速道路建設を求めたのに、平松市長が動かなかった。そこから大阪都構想がはじまったが、大阪都になってどんな大型開発が進められるのか明らかではない。維新の会が過半数の大阪府・大阪市特別区設置協議会で大阪都構想の議論が進む。協議会は、ふくらむ府民・市民の疑問に、きちんと答えなければならぬ。

までに、住宅の耐震化率90%達成を目標に、耐震化助成などに取り組んでいる。その確実な達成と、残り10%への対策が必要だ。今回の想定は液状化可能性についてもまとめられた。液状化とは、地震の際に地下水位の高い砂地盤が、振動により液体状になり、比重の大きい構造物が埋もれ、倒れたり、比重の小さい地中の構造物(下水管等)が浮き上がったりする現象をいう。

想定によると、大阪市内、湾岸部、淀川沿い、旧河内湖などで液状化の危険性が高い。豊中でも、南部に液状化の危険性が高い地域が見られる。液状化は、個人でも対策が可能だ。住宅の耐震化助成は、地盤対策にも活用できるよう改善・充実すべきだ。

法律相談会のお知らせ

※ともに夜6時半〜、電話で要予約
▼民商本部事務所六八五四一八二〇一
9月11・25日 10月9・23日
▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
9月4・18日 10月2・16日

入試戦線異状あり『不合格者数が激増』 2013年度・公立高校入試

今年の春、府内の公立中学校卒業生数は、昨年と大差なかった。公立高校の募集数も大差なかった。しかし、不合格者数が激増という異変が起きた。

原因は、ほとんどすべての公立高校が前期と後期の2回、入試を実施したことだ。

以前なら、前期入試を実施するのは一部の学校、前期入試を受験するのも一部

公立高校応募状況

	募集人員	志願者数	不合格者数	競争率
2012春	44,073	57,839	13,961	1.31
内 前期	14,373	23,245	8,846	1.62
	29,228	33,846	4,961	1.16
2013春	44,353	75,472	31,097	1.70
内 前期	21,183	46,328	24,193	2.19
	22,957	28,677	5,835	1.25

の生徒。前期入試は、入試戦線の一部でしかなかった。

ところが今年、ほとんどの公立高校が前期で定員の半分を募集した。それに中学校卒業生の大半が受験した。結果、前期の倍率は2倍を超え、大量の不合格者が出た。

不合格者は後期で受験し、大半は合格した。トータルでは、昨年と同じだが、過半数の受験生に一度は不合格を体験させる受験制度になった。

前期入試結果が発表された2月26日は、中学校では3学期の真ん中。3年生のクラスはどこでも、入試に合格して有頂天の生徒と、不合格になって自信を失った生徒が相半ばし、先生は授業と進路指導で大変な苦勞をしたそうだ。

この募集方式は来年度の入試でも実施される。その上、来年度からは、学区制度が撤廃され、大阪中のどの学校にも受験できるようになる。

いま大阪では、橋下徹大阪市長が知事時代にはじめた競争教育の激化が、いよいよ本格的に実行される。一部のできる子に光を当てるには、いい教育かも知れないが、どの子も、すすすくのびのび育てて欲しいと願う府民から見れば、逆方向の教育だ。

橋下改革の下で悪化する大阪の教育改善に警鐘を鳴らしたい。

中之島・公共船着場がビヤガーデンに 異常な税金の使い方

私は、税金で作った公共船着場をビヤガーデンにするのも

橋下氏は、知事に就任した2008年に、国際会議場とリーガロイヤルホテルがある中之島の堂島川左岸土手に「中之島バンクス」と公共船着場の建設を府の部局に命じた。

中之島バンクスは、そこに飲食店などを出店させて賑わいを作るため、公共船着場は大阪の舟運を振興するためだった。

この2つの整備に、2億58百万円の税金が投じられたが、中之島バンクスは、完成して4年後の最近、ようやくレストラン・喫茶店・ギャラリー・カルチャー教室などが出店した。公共船着場には、定期船は一度も就航せず、臨時便もほとんど利用

しない状態が続いていた。

ところが今年、大阪府は公共船着場(168㎡)を1日三千円で、ビヤガーデンに貸しはじめた。このビヤガーデンでは、スピーカーで音楽を流し、若い女性がシヨロをする時には、客が歓声・嬌声をあげる事態も起き、営業は9時以降も続けられている。付近は商業地域とされているが、堂島川沿いの静かな地域で、マンションが建ち並んでいる。マンション住民からはうるさい、不快だとの苦情が大阪府に殺到しているが、大阪府は賑わい施設だとして、抜本的な改善を図らないため、私にも相談が寄せられている。

豊中市内分も左の表の通り、高倍率が続いている。しかも、昨年度の全118戸のうち高齢単身者が申し込める住宅は、13戸しかなかった。

このほか、公共船着場を貸す場合には周辺に迷惑のかわらない事業にすべき、迷惑が予想される場合には、周辺住民への説明と了解が必要との意見を述べ、住民とともに、担当課に改善を求めている。

これまで大阪府は、橋下前知事の強い意向により、中之島賑わいづくり全体に約27億円の巨費を投じてきた。しかし、その結果は、このビヤガーデンのように住民から迷惑がられる施設になったり、ほとんど利用されていない施設になっている。

これからは、橋下前知事や松井知事の税金むだ遣いには、メスを入れていく。

最近の府営住宅事情

年金が減り、給料が減る時代になってしまった。民間賃貸住宅も家賃は下がりはじめているが、賃借人にとって家賃負担の大きさは深刻である。

家賃は安い、狭くて居住環境の悪い住宅も増えている。住宅の世界では「健康で文化的な生活」は遠い。その中で府営住宅の役割は大きい。ところが、府営住宅の応募状況は、

府営住宅総合募集 応募状況推移				
募集		豊中市内分		
年度	回数	募集戸数	応募者数	倍率
08	2	120	2,617	21.8
09	3	82	2,598	31.7
10	5	69	2,681	38.9
11	6	42	1,654	39.4
12内訳	1回	13	518	39.8
	2回	28	594	21.2
	3回	34	513	15.1
	4回	12	330	27.5
	5回	8	505	63.1
	6回	13	500	38.5
12	6	108	2,960	27.4
13	1回	14	1,129	80.6
	2回	13	402	30.9

以前は、多数回落選したら、抽選を当たりやすくする仕組みがあった。だから落選しても、申込み続けたら、そのうちに必ず当たりますよと励ますことができた。今は、その制度が廃止され、言葉もない。

それでも、橋下前知事のとをを受け継ぐ松井知事は、府営住宅削減を進めている。

私は、府営住宅の削減を止めて、みんなが安心して暮らせる大阪をと主張し続ける。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年月日	平成25年11月					
表題	堀田文一府政だより125号					
対象	豊中市民					
配布部数等	39,000枚					
目的	府政報告書を配布し市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する					
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)					
活動に要した 経費	日付	行先	利用交通機関	利用区間	金額	
	H25.11.6	服部駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～服部往復	360円	
	H25.11.7	岡町駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町往復	300円	
	H25.11.7	豊中駅西口	阪急電鉄(株)	蛍池～豊中往復	300円	
	H25.11.8	桃山台駅前	大阪高速鉄道(株) 北急電鉄(株)	蛍池～千里中央～桃山台	360円	
	H25.11.11	豊中駅東口	阪急電鉄(株)	蛍池～豊中往復	300円	
	H25.11.12	曾根駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～曾根往復	300円	
	H25.11.14	北新田橋南詰	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央	280円	
	H25.11.14	千里橋東詰	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央往復	560円	
	H25.11.15	庄内駅東口	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	360円	
	H25.11.18	千里中央東口	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央往復	560円	
	H25.11.19	庄内駅西口	阪急電鉄(株)	蛍池～庄内往復	360円	
	H25.11.22	緑地公園駅前	大阪高速鉄道(株)・ 北大阪急行電鉄(株)	蛍池～千里中央～ 緑地公園往復	780円	
	印刷費		配布枚数：39,000枚			110,000円
	合計					114,820円
備考						

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一 府政だより

125号
2013年
11月7日

所 豊中市豊池町三一九一
電話 六八四三二八七六一
FAX 六八四三二〇七六一
Eメール hottag@odn.ne.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



堺市は大阪都構想へ参加を拒否 次は、豊中市の態度が焦点に

格下げされ、住民サービ
スが大きく後退させられ
るからだ。
現在の浅利市長はもち
ろん、豊中市議会の多く

大阪都構想は、大阪市
と周辺市（豊中市・堺市
・吹田市・東大阪市な
ど）から権限・財源の一
部を取り上げ、大阪府に
移管し、それらの市を適
当な規模の区に分割・格
下げし、大阪府を都に昇
格させる構想である。

堺市長選挙の結果

	立候補者	得票	当選	備考
2013年 9月	竹山修身	198,431	当選	大阪都反対
	西林克敏	140,569	次点	大阪都推進・橋下氏囂
2009年 9月	竹山修身	136,212	当選	橋下氏応援
	木原敬介	89,006	次点	当時の現職市長

構想の第一段階は大阪
市廃止と特別区の設置。
現在、橋下市長と松井知
事の意向に基づき府市大
都市局がまとめたパッケ
ージ案をもとに、大阪府
・大阪市特別区設置協議
会が、特別区の形を審議している。
来年夏までに、特別区設置協議会

が結論を出せば、府・市議会
に審議が移り、その後、大阪
市民の住民投票が行われる。
可決すれば、再来年4月には
大阪市が廃止され、特別区と
大阪都が発足する。
次の段階は、大阪市以外の、
どの市が大阪都構想に参加す
るかだ。
橋下市長が強く望んだ堺市
は、9月29日の市長選挙で大
阪都構想に反対する竹山市長
が再選されたので、都構想に
参加しない。
次は、来年4月に市長選挙
がある豊中が焦点になる。
私は、大阪都構想に反対だ。大阪
都構想に参加すれば、豊中市が区に

大阪都に参加すれば豊中はどうなるか

都の意向が区の財政を大き
く振り回すのは避けられな
い。

豊中市が大阪都に参加すれば、豊
中市は豊中区になる。

豊中区の形はまだ不明だが、橋下
市長と松井知事がまとめたパッ
ケージ案によると、区の人口規模は
61万〜21万人なので、豊
中は分割されず、豊中の
役所は身近にならない。

豊中区の仕事は、現在
の市に比べ、消防・救
急、下水道が減り、それ
らは、大阪都に収益も含
めて移管する。その他の移管する仕
事は不明。

府への移管対象事業

費目	金額
費用	129
下水道	▲118
消防・救急費	44
その他	不明

豊中区に入る税収は、今の市税総
額642億円のうち、法人
市民税、固定資産税、都市
計画税、事業所税が、大阪
都に納める都税に替わり、
345億円も減る。

地方交付税とその不足分
を補う臨時財政対策債の計

豊中区に残る市税

税目	金額
個人市民税	271
軽自動車税	2
市たばこ税	25
合計	298

都に移管する市税

税目	金額
法人市民税	45
固定資産税	235
都市計画税	55
事業所税	10
合計	345

2012年度決算(億円)

この配分
比率は、将
来、変動す
る。区の意
見や事情も
無視できな
いだろうが、

146億円も、都の収入になり、区
は合わせて491億円の減収になる。
代わりに都は、区から取り上げた
491億円のうち、76%を各区に交
付金として還元する。豊中は373
億円で、118億円の減収。ただ
し、交付額は、各区の財政力に応
じて決まるため、373億円より
減るかも知れない。

大阪都は残りの24%を、大阪都
が行う消防・救急、下水、大阪市
の借金返済の財源とする。さらに
将来、伊丹空港廃港やリニア新幹線、
新しい高速道路建設など、橋下市長
好みの大型開発に使われるのだろう。

橋下市長と松井知事は、大阪都構想
を実現し、二重行政を無くせば4千億
円の財政効果があると宣伝してきた。
しかし、パッケージ案では、財政効果
は773〜1013億円で縮小。しか
も、大半が二重行政の廃止と云うより、
市民サービス削減による効果だ。その
中身には、地下鉄の民営化、敬老パス
の有料化を始め、社会福祉施設への補
助削減、図書館、温水プール、老人福
祉センター、スポーツセンター、子ど
も子育てプラザなど、市民の暮らしに
役立つ施設的大幅削減が含まれている。
豊中市内には今、8図書館、4公民
館、5体育館、4温水プール、4老人
福祉センターなどがあり、市民生活を
豊かにする役割を果たしている。
これらの施設が、豊中区への格下げ
により大幅に削減されたら、豊中市民
には大変、迷惑だ。
結局、豊中市を区にする大阪都構想
は、豊中に重大な損害をもたらす。

9月議会・都市住宅常任委員会 で取り上げた主な項目

先月15、22日の府議会都市住宅常任委員会での、私の質問を報告します。府議会HPにはその動画が掲載されています。

密集住宅市街地整備の促進には 必要な予算の回復が必要

大阪府は、2020年度までに地震時に著しく危険な密集市街地をおおむね解消するとの目標を立てています。しかし現実には余り進んでいません。

この密集市街地整備事業は、大阪府が41年前に庄内再開発を皮切りに始めたものです。

今から5年前に登場した橋下知事は「密集住宅市街地整備事業は市町村の仕事」と称し、市に対する府の支援を止めようとしてきました。これに対し、当時の府職員は「密集市街地は大阪が高度成長する中で生まれました。府も対策に取り組まなければならぬ」と抵抗しました。

その結果、府の密集住宅市街地整備事業は残りでしたが、予算額は2007年度には3億円を超えていたのに、昨年の最終予算では6870万円と大きく後退しています。

私は、地震時に著しく危険な密集市街地を解消するには、予算を大幅に増額すべきことを当局に求めました。

府営住宅は大切なセーフティネット 削減は止めよ

現在、大阪府は府営住宅ストック総合活用計画に、府営住宅を10年間で1万戸削減する計画を盛り込み、削減をすすめています。1万戸のうち5千戸は需要が少ない団地での削減ですが、残る5千戸は需要があって、募集すれば申込みが殺到する団地での削減です。

削減の理由は、耐震化を急ぐためと説明されていますが、府営住宅は、公営住宅法第1条に書かれているとおり「健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」住宅セーフティネットであり、憲法25条の生存権を具体化したものです。需要が大きい府営住宅を耐震化促進の理由で削減することは許されません。

現在、不安定雇用や低賃金労働の増加などにより、住宅問題は依然として深刻です。地震に対して極めて脆弱な老朽木造賃貸住宅も数多く残されており、健康で文化的な住宅を提供する府営住宅の役割は、一層、大きくなっていきます。私は、知事に府営住宅削減計画の見直しを求めました。

参考 豊中上新田住宅の最近の稼働率

2010年度 120.2倍、2011年度 43.0倍、2012年度 42.8倍
豊中市内の府営住宅募集停止空家戸数(削減対象)
新千里東町112、新千里北町175、新千里南町140、計427戸

「南海トラフ巨大地震で死者13万人」 被害軽減のため大切なことは

南海トラフで巨大地震が発生し、大阪を地震と大きな津波が襲ったら、避難が早くても8,800人、避難が遅ければ13万人の死者が出ると、大阪府は被害想定を発表しました。

問題は、大阪湾の防潮堤が、大きな津波に対応できる高さはあるものの、その前に地震による液状化で崩れてしまいい、津波が来る前に浸水がはじまって、避難も容易ではないことにあります。

そこで私は、想定外に備える避難対策とともに、防潮堤の液状化対策や、水門強化にも力を入れるよう求めました。

箕面森町第3区域で 税金投入の開発はするな

箕面森町開発は、大阪府自身がすすめた計画戸数5千戸の大型開発です。造成後、土地は1平方mにつき14万5千円で売れ、税金を一円も投入しなくても、水と緑の健康都市ができること称して、大阪府は1998年に開発に着手しました。

ところが、着工後間もなく、土地の売却予定価格が高すぎて売却が無理なことや、オオタカの生息が明らかになり、2001年に計画は全面的に見直されることになりました。見直し後の計画は、計画戸数を2,900戸に減らし、分譲予定価格は当初価格の56%ダウンの6万4千円に値下げし、開発によって発生する赤字605億円と、開発利益で賄う予定だった箕面トンネル負担金145億円、合わせて750億円を一般会計で負担する、むだ遣いの典型とも言えるべき開発になりました。

その後、箕面森町は、第1区域と第2区域に521世帯の住戸が建ち並び街となりました。残る第3区域117haについて府は、開発実施の最終的判断を2014年度中に行うとし、その一部25haは新名神などの道路工事残土を投入させ、造成工事を始めました。そこを開発予定地として、分譲を希望する企業のエントリー募集(仮予約)も開始しました。残り87haは森林のまま保存するとしています。

そこで、第3区域開発の財政的な問題について、質問しました。

第3区域の開発は、売却代金だけでは造成費用を賄えず、44億円の税金投入と、64億円もかかるラクセス道路止マ呂美吉川線の整備が予定されています。

森林を破壊して企業用地を作るのに、税金投入は論外です。開発費用が売却代金で賄えないなら、開発は取り止めるべきだと私は松井知事に迫りました。

それに対し知事は、収支は第3区域のみではなく全体で考えるもの、税金投入は605億円を限度として考えるというもので、税金投入を否定しませんでした。しかし、605億円の税金投入は赤字開発事業の後始末に必要なとして、府が勝手に決めたものです。大きく減らすべきです。

現時点で府は、第3区域開発の最終判断をしていませんし、税金投入も確定していません。私は今後、第3区域の開発に税金を投入しないよう、監視を続けたいと考えています。

踏切障害物検知装置の開発・設置を

横浜市内のJR横浜線踏切で、痛ましい死亡事故がありました。事故の詳細は解りませんが、遮断機が降りている時間に、踏切内に自動車、車いす、人間などがいれは検知し、電車で知らせる装置があれば、事故防止に大きな役割を果たせるように思われます。

そのような障害物検知器の開発・設置に、国、府、電鉄業者は取り組むべきです。委員会で提案しました。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成25年12月		
表 題	* 府会報告2013年11月号		
対 象	豊中市民		
配布部数等	40,500部印刷、38,000部一般紙折り込み、2,500部赤旗折り込み		
目 的	府議会の報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する		
内容、結果等	別紙のとおり (※裏に添付)		
活動に要した 経 費	項目	部数	金 額
	印刷費	40,500部	115,668円
	折り込み料	38,000部	111,720円
		合 計	
備 考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪の景気回復を



若者を使いつぶす実態の調査 相談窓口の拡充を

若者や労働者を働かせるだけ働かせてやめさせる「ブラック企業」が問題になっています。

日本共産党は大阪府に、実態調査をおこない、取り締まり強化を国に強く働きかけるよう求めました。府独自の労働相談を広く知らせ、拡充することも求めています。

国会では、労働時間を正確に把握・

記録し本人が閲覧できるようにする、サービス残業の残業代を2倍にするなどの長時間労働の是正、採用数と離職者数の公表など、ブラック企業規制法案を提案しています。

内部留保をつかえば 大企業の8割で月1万円 賃上げできる

賃金が減る一方で、資本金10億円以上の大企業がため込んだ利益(内部留保)は270兆円以上。その1%を使

人間らしい働き方と賃上げを ブラック企業

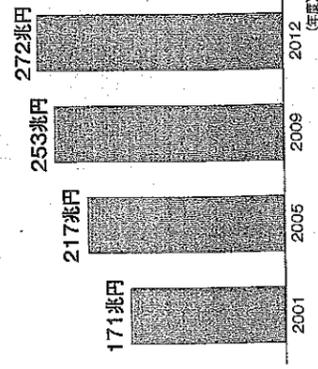


「人間らしく働きたい」青年の要望に同席 (9月24日)



最低賃金引き上げを大阪労働局と府に要望 (9月5日)

解雇される大企業の内部留保 (資本金10億円以上)



最低賃金引き上げのために 中小企業支援を

大阪府の最低賃金は時給819円。1日8時間、週5日働いたとしても年収164万円です。

年収300万円を境に結婚している人の比率に差がつく調査もあります。賃上げは、少子化をなくすためにも大切です。

労働局に最低賃金引き上げを要請するとともに、政府の責任で中小企業を支援するよう求めています。

うたけで、8割の企業が月1万円の賃上げが可能です。

雇用を守り、賃上げて所得を増やせば、消費が上向き、経済が活性化します。

「5年間最低賃金で動かされている」「週100時間労働」「残業代なんて出ないし有給なんてもってのほか」など、働く青年の実態は深刻です。この声を共産党が府議会に取り上げてくれました。青年が安心して働き暮らせる大阪へ、私たちも力を合わせてがんばります。



日本民主青年同盟大阪府委員長
川添 健真

消費税増税、医療・介護は「自己責任」 くらしと経済悪くする「アベノミクス」

安倍政権は、来年4月から消費税を8%へ増税し、介護保険利用料やお年寄り・難病患者の医療費を値上げしようとしています。一方で大企業は大幅減税です。お金持ちしか受けれない医療を増やす「混合診療」や、労働時間や解雇の「自由化」もねらっています。

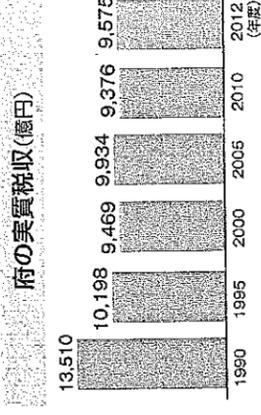
「解雇自由化」 を提案

維新の会

大企業の地方税をゼロにする制度をつくり、さらに労働時間の上限や解雇の規制を大幅に緩和する「特区」を提案。松井知事は、働くルールを定める世論や報道を「ネガティブキャンペーン」ときめつけました。

大企業呼び込んでも 雇用につながらず 府の税収も減

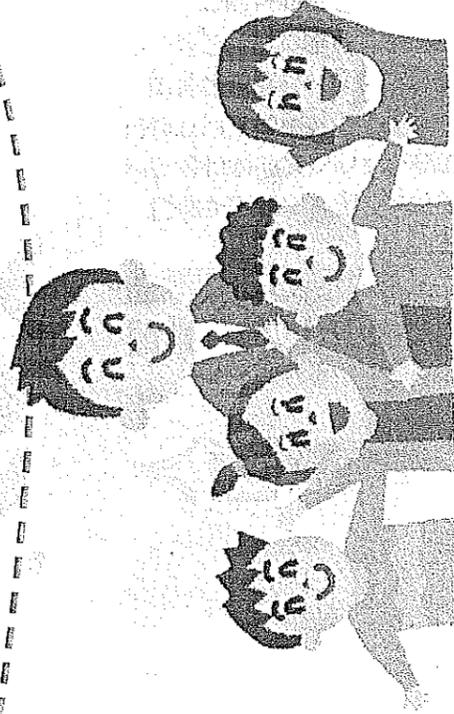
府の企業誘致補助金 (2013年2月現在)
シャープ関連4企業 168億円
パナソニック・三洋電機ほか 40億円



子どもたちを

主人公に

少人数学級ひらげ 学力向上と健やかな成長を



効果は検証済み

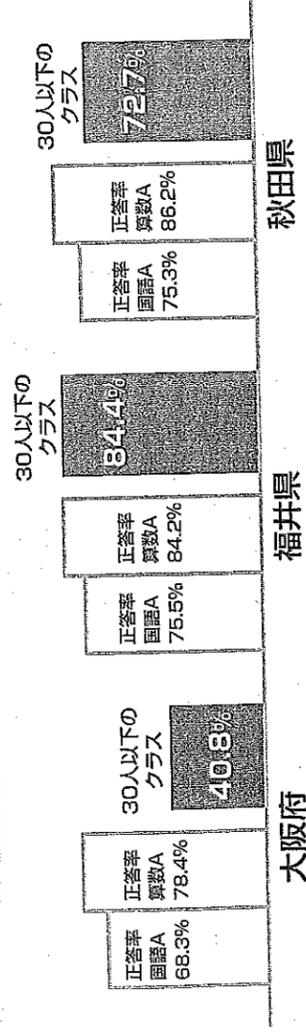
「学力格差」が「経済格差」につながる「貧困の連鎖」が問題になっています。この悪循環を打ち切るためにも、少人数学級が力を発揮します。

「全国学力・学習状況調査」(08年)で、正答率が高かった秋田県や福井県では30人以下のクラスの割合が大阪府よりはるかに高くなっています(グラフ参照)。少人数学級に取り組んだ学校では、小・中すべての教科を通じて無回答が少なくなるなど、少人数学級の効果は検証済みです。

少人数学級は、「いじめ」などの早期発見と適切な対応にもつながります。

「学力調査」で正答率が高い県は1クラスの人数が少ない

(「全国一斉学力調査」08年小学校結果より)



貧困が深刻な大阪こそ

少人数学級を独自に拡充していないところは大阪・広島・熊本のみ3府県だけ。30を超える都府県で中学1年生以上の少人数学級が実施されています。

生活保護率が全国の2倍となるなど貧困が深刻な大阪こそ、少人数学級の拡充が急がれます。

府民の声を府政に届ける 日本共産党

府民の請願への各党の態度 (2013年2・9月議会)

	共産	維新	公明	自民	民主
所得税法第56条の廃止を	○	×	×	×	×
府立病院の機能充実と府立直営を	○	×	×	×	×
フット上方・レッスンスループの存続と一般開放の継続を	○	×	×	×	×
府営住宅の建設促進・安心して住み続けられる府営住宅制度を	○	×	×	×	×
私立幼稚園の父母負担軽減と教育条件の改善を	○	×	×	×	×
保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援の拡充を	○	×	×	×	×
福祉職員の職員不足の解消、府民負担の軽減と施設整備を	○	×	×	×	×
救命救急医療の充実を	○	×	×	×	×

くらし・雇用・営業

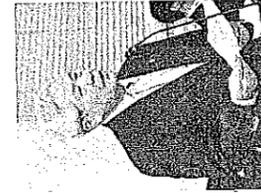
- 消費増税増税の中止を国に要求することを提案
- 民間労働者の1万円賃上げを経済団体に働きかけるよう要請、知事が約束
- 府営住宅削減をやめ、募集を増やすよう要求
- 高齢者が耐震改修と住宅リフォームを同時にできる助成制度を提案

教育・医療・福祉

- 交野支援学校四條畷分校の存続を要求、当面存続へ
- 精神障害者へのバス運賃割引実施を要求、バス会社に要請すると知事が約束
- 生活保護の申請権を守るよう要求、市町村を指導すると当局が答弁
- 子ども医療費助成拡充を要求

防災・自然エネルギー・まちづくり・平和

- 南海トラフ地震による液化化対策や防潮堤・水門補強を求め、知事は努力を約束
- 削減した密集市街地対策予算を元にもどし推進するよう要求
- 原発再稼働中止と汚染水問題解決を国に求めることを提案
- 「ピースおおさか」(国際平和センター)の展示に15年戦争による府民とアジアの被害を盛り込むよう要求
- 新たに森林を伐採し企業用地をつくる箕面森町開発に税金を投入しないよう要求
- 都市農林業予算の拡充を要求
- 住宅太陽光発電補助の拡大を要求



宮原 たけし (高槻市・島本町) 総務常任委員会



くち原 亮 (東大阪市) 教育常任委員会



堀田 文一 (豊中市) 都市住宅常任委員会



曾呂利邦雄 (吹田市) 健康福祉常任委員会

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成26年1月				
表 題	堀田文一府政だより126号				
対 象	豊中市民				
配布部数等	19,900枚				
目 的	府政報告書を配布し市民に周知を図るとともに、意見・要望を聴取する				
内容、結果等	別添のとおり (※裏に添付)				
活動に要した 経費	H26.1.9	岡町駅前	阪急電鉄(株)	蛍池～岡町	150円
	H26.1.9	庄内駅前	阪急電鉄(株)	庄内～蛍池	180円
	H26.1.10	豊中駅東口	阪急電鉄(株)	蛍池～豊中往復	300円
	H26.1.14	桃山台駅前	大阪高速鉄道(株) 北急電鉄(株)	蛍池～千里中央～桃 山台	360円
	H26.1.15	千里中央駅	大阪高速鉄道(株)	蛍池～千里中央	280円
	印刷費		配布枚数：19,900枚		58,000円
	合 計				59,270円
備 考					

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

堀田文一府政だより

126号
2014年
1月8日

所 豊中市池田中町三一九一-二二
事務 電話 六八四三二一八七六一
FAX 六八四三二一〇七六一
Eメール hotokage@oh.np.jp
HP アドレス「堀田文一」で検索
府議会控室 六九四一〇五六九



明けまして、おめでとーごいびらます 今年も府政と府議会が変わります

ファンドへの売却承認は否決されました。

その日の本会議終了後、維新

OTK株式売却問題から

府政が変わりはじめました
昨年12月16日、松井府知事は、大阪府都市開発株式会社へOTKの全株式を外資ファンドに売却するため、府議会の承認を求めましたが、府議会は否決しました(詳細は裏面)。府議会が松井知事の提案を否決するのは、今回が初めてです。

OTKは、泉北高速鉄道と大阪トラクターミナルを経営する株式会社。大阪府が株式の49%を保有し、役員も派遣して、運営してきました。泉北高速は、中百舌鳥駅と和泉中央駅(14.3km)を結ぶ鉄道で、以前から「運賃が高い」という不満が、利用者間に広がっていました。前の

カジノで、大阪の

活性化はできません

先月5日。自民党、維新の会、生活の党は連名で、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」、いわゆるIR法案を国会に提案しました。IRとは、統合リゾートの略で、刑法185条で禁止するカジノを含むリゾートです。新たな法律の制定でカジノを合法化しようとするのが、IR法案です。

IR法案提出後の18日、橋下市長と松井知事は、大阪府市IR立地準備会議を設置しました。すでに全国で約20の自治体、団体に統合リゾート誘致の動きがありますが、橋下市長と松井知事は、その先頭を切るように、強い姿勢を示しています。

11月19日に府市規制改革会議が発した提言「大阪をもっと『楽しいまち』に」は、「カジノを含むIRは、大阪活性化の切り札」と位置づけ、早期誘致を唱えています。

しかし、カジノが「大阪活性化の切り札」になるのでしょうか。

橋下知事は、「運賃値下げのために、OTK株式売却で完全民営化」を唱え、準備してきました。しかし、松井知事は、運賃を80円下げるといふ南海電車の提案を退け、10円しか下げない外資ファンドへの株式売却を決めた。でも、府議会の承認が要る府議会は、12月15日現在、総数105名のうち大阪維新の会所属議員は55名。松井知事の提案は、可決確定と、大半のマスコミも報道していました。

しかし、運賃値下げを軽く扱った外資ファンドへの売却案に府民の怒りが爆発。維新の会の中でも批判の声が上がり、採決では4名の議員が反対票を投じ、51票対53票で、外資

世界中からたくさんのお金が大坂に落ちて、カジノでお金を落とすとしても各地にカジノができるのに、大阪だけがカジノで栄えるのは不可能です。むしろ、府民の中でパチンコ依存症より深刻なカジノ依存症が広がるのが心配です。

稲スポーツセンター 府が管理者を逆転

箕面市稲に障害者のための府立稲スポーツセンターがありました。2年4ヶ月前、当時の橋下知事が稲スポを他の福祉施設に転用することを理由に、廃止を打ち出しました。

しかし、稲スポは障害者にとってかけがえのない施設、廃止は許されないと利用者や関係者の運動が大きいので、稲スポの建物は他の用途

の会は直ちに4名を除名し、維新の会の結束を強化しましたが、議席数は過半数を割る事態となりました。

大阪府議会では、橋下市長の無茶な提案を、何度も否決しています。府議会でも今後、松井知事の乱暴な提案は否決できます。稲スポーツセンターの指定管理者問題でも、府は対応の変更を迫られました。(左の記事参照)
今年も年初からがんばりますので、本年もよろしくお願ひします。

法律相談会のお知らせ

- *ともに夜6時半、電話で要予約
- ▼民商本部事務所六八五四一八二〇一
1月8・22日 2月12・26日 3月12日
- ▼民商庄内出張所六三三二一八二〇一
1月15・22日 2月5・19日 3月5日

に転用され、隣に新しい稲スポが建てられ、来月オープンします。

稲スポは長年、大阪府障害者福祉事業団が指定管理者になり、利用する障害者や保護者の信頼を得て、円滑に運営し、各種大会でも立派な成績を上げてきました。

ところが府は、来月からの指定管理者を公募しました。結果、別の法人が指定管理者に選ばれ、その承認が先日の府議会に提案されました。

稲スポの関係者は、別の法人に代わったら、開催する教室の講師が揃わないのではと、強く心配していました。そこで、府議会は別の法人が指定管理者になることを承認したものの、年末27日までに、講師を揃えよとの当然の注文をつけました。

年末27日、その注文が実現できないことが判明し、府は別の法人に代えて次点だった大阪府障害者福祉事業団に指定管理者を引き続き委託する方向で交渉することになりました。

何でも入札で決めるのは正しくありません。府の仕事は、信頼関係をもっと大事にし、進めるべきです。

府議会はなぜ、OTKの株式売却を承認しなかったのか

OTK(大阪府都市開発株式会社)が運営する泉北高速鉄道は、以前から高い運賃が問題になってきた。例えば、泉北高速鉄道は泉北ニューカリーの、北大阪急行は千里ニューカリーの、ともに大阪府が開発のため、一部を出資して作った鉄道だ。料金は、出発点ではともに30円だったが、今日では、大きな違いがある。さらに、泉北ニューカリーの中心・泉ヶ丘駅から堺市役所がある堺東駅まで乗ると、類似路線と比べて、

年度	泉北高速鉄道	北大阪急行
1970	開業前	30
1971	30	
1974	40	40
1976	60	
1978	80	
1982	90	
1986	100	50
1989		60
1991	120	
1995	140	80
1998以降	160	

区間	電鉄	距離	時間	運賃
泉ヶ丘～堺東	泉北～南海	10.9km	14分	400円
千里中央～梅田	北急～地下鉄	12.3km	19分	350円
豊中～梅田	阪急	10.5km	12分	220円

泉北高速の高さが際立つ。(左の表) 4年4ヶ月

月前、当時の橋下知事は「OTKを民営化して運賃を下げる」と宣言した。

当時すでにOTKは株式会社であり、大阪府の保有株式は49%で、過半数はなかった。そのOTKを、どのようにに民営化するのか、議論が始まった。

3年前、橋下知事は、赤字のりんくう2事業(りんくう国際物流や大阪りんくうホテル)を切り離し、関電(18%)・大阪ガス(18%)などの株主と協調して、OTKの全株式を売却することにした。この方法が、一番高く売れると考えたようだ。

昨年6月、府は公募要項を発表し、公募を開始。最低売却価格は、637億5千万円。価格点70点満点、提案点30点満点とし、合計点の高い企業に売る内容だった。

11月、府は公募結果を公表した。公募の前段階の資格審査に応募したのが、南海電車と外資系クラブ5社の、計6社。うち本審査に応募した3社の得点は次の通りだった。

	合計点	提案点(30点満点)		価格(70点満点)	
		提案価格	提案価格	提案価格	提案価格
南海電車(株)	67.6	27.4	40.2	720.00円	
クラブ5社	57.3	10.2	47.1	734.00円	
0-リク	84.4	14.4	70.0	781.04円	

府は最高点の0-リク・クラブ5社・リク(0-リクと略す)と仮契約を結んだ。正式の売却には府議会の承認が必要だった。(リク・クラブ5社は企業買収の意味)

この発表に、府民の中で衝撃が走った。鉄道を外資クラブに売却していいのか。昨年、西武鉄道の親会社の主要株主だった外資クラブが、不採算路線の廃止を提案したことは、記憶に新しい。運賃を下げるための売却のハズなのに、10円だけの値下げだけでいいのか。

その後、南海電車が乗り継ぎ運賃の80円値下げを提案していた事が明らかになり、衝撃は怒りとなった。府議会では先月12・13日、私の所属する都市住宅常任

委員会が売却案を審議した。配点を価格点50、提案点50に合わせた南海が勝っていた

	配点	0-リク	南海
価格点	50	50.0	28.7
提案点	50	24.0	45.7
合計	100	74.0	74.4

の92%の金額を提案した南海電車は57%の40.2点、29.8点差がついた。価格差を偏重した採点ではないか。

提案点は、10円値下げ案の0-リクが14.4点、80円値下げの南海が27.4点、差は13点しかない。利用者の利便を軽視した採点ではないか。

OTKを外資クラブが買ったなら、5年間譲渡禁止の特約があるものの、将来、鉄道事業が外資クラブの諸けのために転売されて、利用者には不便をかける恐れはないか。

維新の会の議員も含め、全会派の議員から、売却案に疑問が投げかけられた。

私は、それらに加え、OTKがこれまで、りんくう2事業の赤字処理のために70億円も負担してきたことが、運賃値下げのブーキーだったことや、大阪府が泉北ニューカリー開発で得た利益1,381億円を、りんくうタウン開発などのムダな開発の後始末に使ってきたことを指摘し、OTKの売却益を他の地域の大型開発に投入しようという松井知事の計画を批判した。

松井知事は、議員の追及に対し、ともかく運賃は下がることになった、株式を売却する以上、金額は大きい方がいい、堺市・和泉市が住民利便を言うなら、堺市・和泉市がお金を出すべきだなどと答えたが、議員の共感を得られなかった。

16日午前、都市住宅常任委で売却承認案が採決。委員13人のうち、維新の会は7人もいたが、1人が造反し、否決。午後の本会議では、維新の会議員が4人も造反し、否決。OTK株式売却案は白紙に戻った。

今後の展開は、まだ白紙だが、南海電車が、乗り継ぎ運賃の80円値下げ案を示していたのだから、80円以上の値下げは、ぜひ実現させたい。

府が保有するOTK株を、売却するのは避けられない。しかし、モルビル株は65%、北大阪急行株は25%、府が保有している。鉄道事業は公的事業だから、OTKも府の関与が残るよう、売却の仕方を考えるべきだ。

泉北高速鉄道が走る泉北ニューカリーは、千里ニューカリーに比べ、都心から遠く、交通費も高い。空き家も増え、高齢化率も高い。OTK株の売却益が出れば、泉北ニューカリーの再生事業にも、資金を投入すべきだ。

株売却だから、金額は大きい方がいいと、松井知事は主張していた。同じ主旨で橋下市長は、大阪市営地下鉄の売却益を、他の公共事業に投入し、利益を上げ、その売却益をまた別の他の公共事業に投入すれば、大阪は元気になると、夢想し、これを「錬金術」と名付けている。しかし、「錬金術」はまやかしかない。

私は、子育て、雇用、中小企業支援、介護、福祉、教育、安全にこそ、お金を投入すべきだと主張したい。

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

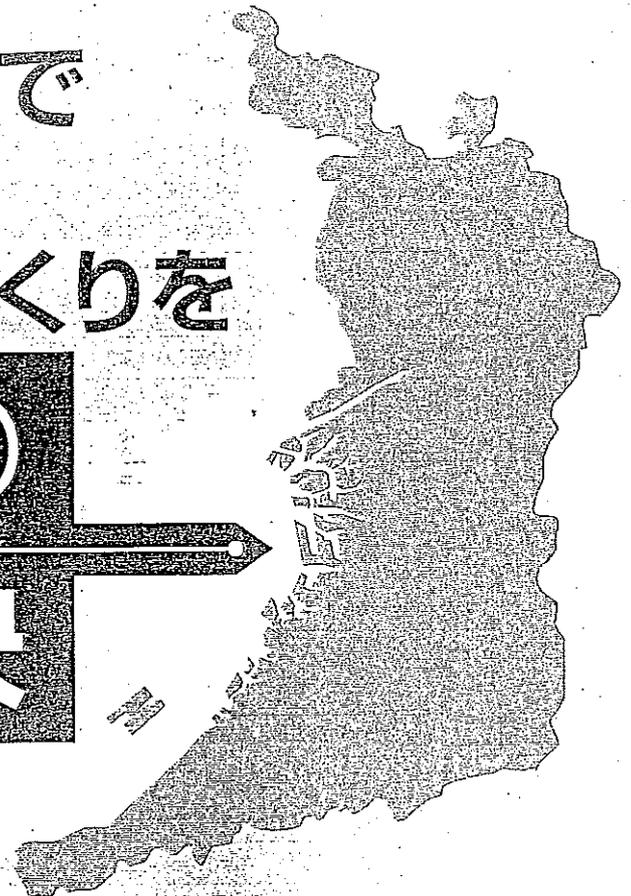
年 月 日	平成26年2月		
表 題	* 政策パンフレット2014年春季号		
対 象	豊中市民		
配布部数等	4,050部印刷		
目 的	府政に対する政策パンフレットを作成し市民に周知を図る		
内容、結果等	別紙のとおり (※裏に添付)		
活動に要した 経費	項目	部数	金 額
	印刷費	4,050部	127,575円
		合 計	
備 考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

日本共産党の前進で
くらしと景気回復・
安心安全のまちづくりを

維新府政の 暴走と対決

広域的役割を
とりもどそう



(2012年度決算見込)

国の悪政と維新府政6年でくらしと経済は深刻に	1
1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪	1
2 削減・廃止された医療・教育・文化・商工業	2
3 維新の会 開発優先政治を継続→「大阪部」で全面推進へ	4
府民の願いかかげてくらし向上・地域経済活性化へ 本来の役割果たす大阪府を—日本共産党の活動	6
1 福祉・教育・安全のために	6
2 所得をふやす政治へ	7
3 ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策—日本共産党の提案(素案)	8
安倍内閣の暴走ストップ—「アベノミクス」ではくらし・経済・財政ともよくなりません	9

市町村名	子ども医療費助成制度の市町村別 対象年齢(2013年10月現在)		子ども医療費助成制度 府から市町村 への補助額(2012年度実績、円)		生活保護率 (2013年 11月現在、 人員、%)	特養ホーム 待機者数 (2013年 4月現在、人)	介護保険料基準額 (年額・65歳以上・円)
	通院	入院	通院(0~2歳)	入院(就学前)			
大阪市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	626,573,106	468,470,794	5.66	2,668	70,764
堺市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	200,775,858	147,635,382	3.06	543	64,190
岸和田市	就学前	中学校卒業年度末	50,857,475	26,382,863	2.89	214	65,800
豊中市	就学前	小学校卒業年度末	99,407,408	47,804,307	2.60	266	60,672
池田市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	21,220,380	18,522,077	0.95	106	59,400
吹田市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	84,906,471	62,725,416	1.72	410	62,287
泉大津市	小学2年生年度末	小学校卒業年度末	24,615,612	14,170,860	2.28	92	52,560
高槻市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	84,548,520	55,720,140	1.71	231	53,300
貝塚市	就学前	中学校卒業年度末	19,859,453	14,331,425	1.81	100	63,700
守口市	就学前	中学校卒業年度末	30,261,310	20,336,649	3.93	147	59,980(くすのき広域連合)
枚方市	就学前	小学校卒業年度末	113,029,927	75,946,513	1.99	495	59,200
茨木市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	77,954,612	56,267,113	1.41	332	54,600
八尾市	就学前	中学校卒業年度末	66,658,136	39,440,505	3.02	238	59,980
泉佐野市	就学前	就学前	21,388,912	11,649,271	1.71	50	63,864
富田林市	小学校卒業年度末	中学校卒業年度末	20,270,282	18,233,489	2.57	101	63,560
寝屋川市	小学校卒業年度末	小学校卒業年度末	65,694,963	37,187,934	3.13	332	56,880
河内長野市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	19,662,499	13,325,470	1.57	186	63,600
松原市	就学前	小学校卒業年度末	29,964,146	24,574,171	2.53	112	62,400
大東市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	28,642,740	18,087,592	1.01	113	59,760
和泉市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	46,671,070	33,104,304	2.38	151	61,100
箕面市	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	30,243,527	14,746,417	0.92	70	58,236
柏原市	就学前	中学校卒業年度末	15,111,040	11,435,595	1.75	81	63,498
羽曳野市	就学前	小学校卒業年度末	19,388,060	16,754,683	2.61	122	61,140
門真市	小学3年生年度末	小学校卒業年度末	25,796,048	18,855,510	5.13	202	59,980(くすのき広域連合)
摂津市	就学前	中学校卒業年度末	27,248,440	20,466,652	1.73	60	59,880
高石市	就学前	小学校卒業年度末	14,481,771	8,171,266	1.53	35	62,940
藤井寺市	就学前	中学校卒業年度末	13,987,867	10,972,603	2.69	123	57,600
東大阪市	就学前	中学校卒業年度末	106,857,182	65,418,990	4.20	645	64,618
泉南市	就学前	小学3年生年度末	12,675,820	7,002,015	1.99	58	59,976
四條畷市	小学3年生年度末	小学3年生年度末	12,924,616	8,179,251	1.52	57	59,980(くすのき広域連合)
交野市	就学前	小学校卒業年度末	18,107,724	11,475,800	1.36	84	55,500
大阪狭山市	小学3年生年度末	中学校卒業年度末	9,621,175	6,500,948	1.33	98	60,599
阪南市	就学前	就学前	12,064,223	7,628,211	1.12	19	55,200
島本町	就学前	小学校卒業年度末	6,900,920	4,725,254	0.46	9	54,000
墨江町	就学前	中学校卒業年度末	1,874,226	1,560,840	0.36	38	49,907
能勢町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	878,869	835,463		9	65,673
忠岡町	就学前	小学校卒業年度末	4,336,245	2,317,766	1.77	6	61,170
熊取町	就学前	中学校卒業年度末	9,181,015	6,523,265		30	58,368
田尻町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	1,875,868	1,398,432		16	58,400
岬町	就学前	中学校卒業年度末	2,132,187	1,326,579		2	57,330
太子町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,224,841	2,103,105	0.83	11	62,400
河南町	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	2,252,634	2,695,185		20	59,220
千早赤阪村	中学校卒業年度末	中学校卒業年度末	690,308	732,408		8	57,120
合計			2,083,817,486	1,435,742,513	3.42	8,690	

国の悪政と維新府政6年で くらしと経済は深刻に

1 くらしと経済の落ち込みは全国最悪

10年で給与45万円減 全国一の家計消費落ち込み

府内勤労者の賃金は、1998年をピークに減り、2012年には1か月に決まって支給される給与は27万6,280円に。年間45万円もの賃金が吹き飛んだこととなります。

家計消費の落ち込みは、この9年間（2001-2010年度）で全国最悪、家計に使うお金は1割以上も少なくなりました。

「被服・履物」が19%減の節約で、「保健医療」「教育」は1.3倍をこす負担増です。



非正規雇用が増大 非正規社員の約半分が年収200万円以下

賃金下がったのは、「国際競争力強化」などを口実に、大企業が賃金カット、特に労働法制の改悪で正規労働者の非正規への置き換えを急速にすすめたためです。

2002年の調査で正規雇用の割合は59.9%で

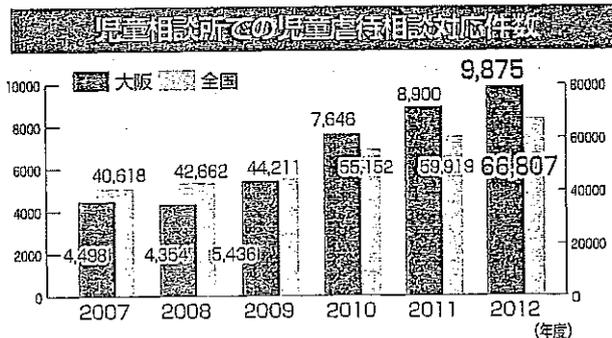
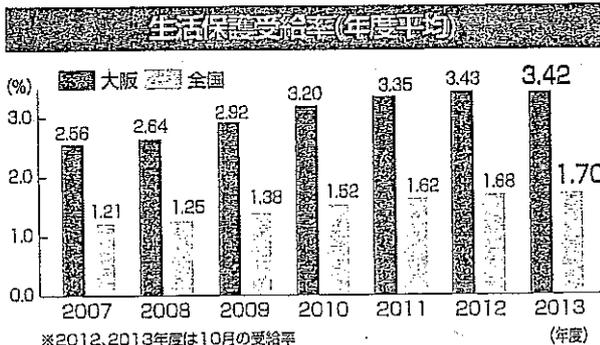
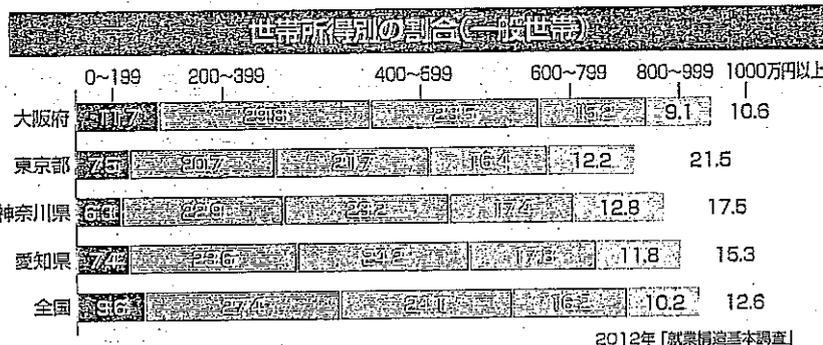
したが、2012年は54.8%と5ポイントダウン。

正規雇用者のなかで、年所得300万円未満は約29.9%。しかし非正規雇用者では68.7%、200万円未満も48.8%に及んでいます。

“貧困”すすむ都市・大阪

東京、神奈川、愛知との比較で、年所得200万円を下回っている世帯が1割をこすのは大阪だけ。正規社員の割合が一番低いのも大阪です。

生活保護や孤独死、児童虐待なども全国を上回っています。



内 容	府予算			
	07年度 (太田市政)	12年度 (決算)	削減額	
医療・福祉・くらし				
街かどデイハウス補助金を削減	09年度から基本補助の上限を600万→300万円 12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。 街かどデイハウス数は07年度127→11年度108 対象市町数は07年度28→10年度24	3億0,783万円	1億6,061万円 (11年度)	▲2億2,375万円
高齢者住宅改造助成を廃止	03年度1,183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。見守り訪問も11年度から廃止。	2億4,544万円	0円	▲2億4,544万円
特養ホーム建設補助を削減	定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床→13年度270万円/床に削減。	15億 3,825万円	4億1,187万円	▲11億2,637万円
障害者・福祉8団体への補助金を廃止	団体運営費補助＝07年8団体1235万円→09年度以降ゼロ。 専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も。	1,235万円	0円	▲1,235万円
千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの補助金削減	府独自助成を、千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。	3億8,765万円	0円	▲3億8,765万円
公営患者死亡見舞金を廃止	死亡者の家族に5万円の見舞金。08年は1440万円→09年度から廃止。 廃止当時の認定患者数は約1万4千人。	1,156万円	0円	▲1,156万円
障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減	「障がい者福祉作業所運営助成費」＝新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)。 「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」＝府単独事業だったが10年で廃止。 「小規模通所授産施設機能強化支援事業」＝府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。 ※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設	3億9,459万円	0円	▲3億9,459万円
国保府単独補助の削減	国保への府単独補助を、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。 福祉医療助成をおこなう市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止。	19億 2,234万円	12億 7,081万円	▲6億5,153万円
大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合	市立住吉市民病院の同産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止にする計画を府議会・大阪市会で議決。 計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床。			
府営住宅家賃減免制度改悪	09年4月から、国の政令改正により家賃計算が改悪され、府の減免基準も改悪。最低の家賃が適用される月収が12万3千円→10万4千円に引き下げ、12年度の減免額は2007年度に比べ16.3億円減少。ただし改悪効果は経過措置により9年間続く。			
府営住宅戸数を削減	12年度～21年度の10年間で、府営住宅を1万戸削減する計画。 12年度には、建て替え事業に伴い、116戸が削減され、今後かなりの住宅が削減対象となるあき家(募集停止住宅)は10,250戸もストックされている。			
密集住宅市街地整備補助金を削減	居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を大幅削減。	3億1,271万円	6,244万円	▲2億5,027万円
商工業・文化				
ものづくり支援関連予算を削減	07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減。	約5億 2,800万円	約2億 3,600万円	▲約2億9,200万円
小売・卸商業関連予算を削減	小売商業関連予算07年度6億5,800万円→12年度3,100万円 卸商業関連予算07年度1,400万円→12年度からゼロに。	約6億 7,200万円	約2,500万円	▲6億4,700万円
中小企業セーフティネット融資の預託金削減 小規模企業サポート資金・信用保証協会あつせん申し込みの原則廃止	10年度5,899億円→11年度予算4,985億円、変動金利へ(融資)預託額(1年限り)をあと1,364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。	融資実績 5,785億7 千万円	融資実績 2,634億 7千万円	融資実績 ▲3,151億円 (マイナス46%)
教育・文化				
学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化、11年度からゼロに。 橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」 (10年9月議会答弁)。	5億0,480万円	0円	▲5億0,480万円
1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減	1年期限の講師の数は、08年5月4,471人→12年5月6,351人(1.4倍) 非常勤講師もきめると7,563人(教員全体の15%)→10,049人(同19%)。 非常勤講師の給与は年間118万8千円→97万6千円(モデルケース)、3,698人(12年度)			

維新府政5年間で1,494億円の一般施策が削減

内 容	府予算		
	07年度 (決算)	12年度 (決算)	削減額
センチュリー交響楽団補助金を廃止	4億1,864万円	0円	▲4億1,864万円
国際児童文学館(吹田市)を閉館	約1億9千万円	約3,920万円	▲約1億5千万円
ピースおおさか補助金削減、展示を改悪	9,703万円	3,966万円	▲5,737万円
男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小	3億2,071万円	1億1,519万円	▲2億0,552万円
青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却	年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売。		

3次救命救急——受け入れ拒否が大幅に増加



救命救急センターへの搬送数が増えています。受け入れ拒否も4年間で1.77倍に増加。

補助を削減・廃止したり、2次救急病院が減って3次に搬送される人が増えていることが一因です。

大阪府が済生会千里病院や大阪赤十字病院の

	2008年			2012年		
	照会数	受入人数	受入率	照会数	受入人数	受入率
府立急性期総合医療センター(住吉区)など 大阪市内6か所	376	272	72.3%	548	371	67.7%
済生会千里救命救急センター (吹田市)	445	395	88.8%	1,757	1,440	82.0%
大阪大学病院 (吹田市)	482	367	76.1%	640	480	75.0%
国立循環器病センター (吹田市)	737	668	90.6%	-	-	-
府三島救命救急センター (高槻市)	941	866	92.0%	882	817	92.6%
関西医科大学滝井病院 (守口市)	434	333	76.7%	425	328	77.2%
関西医科大学枚方病院 (枚方市)	399	359	90.0%	797	709	89.0%
府立中河内救命救急センター (東大阪市)	494	410	83.0%	789	635	80.5%
近畿大学病院 (大阪狭山市)	370	309	83.5%	386	324	83.9%
岸和田徳洲会病院 (岸和田市)	-	-	-	73	59	80.8%
府立泉州救命救急センター (泉佐野市)	657	638	97.1%	1,148	1,014	88.3%
合 計	5,335	4,617	86.5%	7,445	6,177	83.0%
受け入れ拒否数	718			1,268		

※大阪市消防局の搬送数のぞく

橋下前知事就任後まもなくの2008年4月、関西経済連合会は、新名神高速道路（当時の未着工部分は京都府八幡市・高槻市間）の早期着工、関空2期事業の推進を求めました。

その後、大阪府がとりくんだのは、箕面森町の開発、旧WTCビル周辺の咲洲開発、府庁移転を

にらんだ大手前・森之宮開発、関空利用促進のための連絡橋の買い取り、阪神高速道路淀川左岸線延伸部や、なにわ筋線の本格的検討でした（新名神は民主党政権時の2012年4月に建設着工を決定）。

着手済みの大型開発

箕面森町(水と緑の健康都市)開発——603億円の府費投入

総面積314ha。横山知事が1998年に着手するも需要が見込めず破たん。太田知事が2001年、継続を判断。

松井知事は、このほど未造成の第3区域（117ha）開発に着手することを決定。

当面の開発面積は25ha、新名神箕面インターとの府道の建設費は開発会計でまかなうなど、部分的な手直しは見られるが、箕面森町開発に投入する府費は603億円（別に箕面トンネル負担金145億円も）。

旧WTCビルに125億円、企業進出ゼロ

橋下前知事が2008年8月に大阪府庁の全面移転の方針を表明。しかし知事の方針は、2009年2月府議会で大差で否決された。

ところが、同年9月府議会では、「(賛成しないと)選挙で差をつける」などと脅し、自民・公明・民主の各党とも賛否がわかれ、府庁移転は否決されたがビル買収は可決。

買収当時80%の入居率は、民間テナントの相次ぐ退去により約58%に低下。

咲洲への企業進出も1社もなし。東日本大震災では、震度3なのにビルは約10分間揺れ、360力所が損傷。改修費も含め125億円以上の税金がむだづかい。

WTCビル購入費	85億円
庁舎改修費	9億円
長周期地震動対策費	28億円
引っ越し代	3億円
合計	125億円

※他にもテレビ電話57台(400万円)なども。

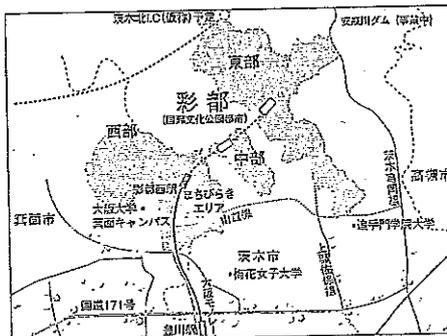
彩都(国際文化公園都市)開発

人口5万人、面積は甲子園球場193個分(743ha)もの巨大な開発。UR都市機構が区画整理事業を行い、大阪府が約850億円を負担、モノレールや関連土木工事で支援する事業(他に茨木市なども負担)。1994年から推進するも、西部地区(149ha)のみの開発にとどまっていた。

橋下前知事は中部地区(62ha)への開発拡大を計画し、用途地域を準工業地域に変更して進出企業を募った。

2009年、中部地区の入り口になる岩阪橋梁を、府事業(事業費13.5億円)として着手。

UR都市機構も2012年、中部地区の造成工事を始めた。東部でも開発を求める動きがある。



くらし・福祉守り市町村を支える大阪府の広域的役割を解体 「大阪都」ストップを

2007年度から6年間で1,486億円増やした財政調整基金(8頁参照。他にも借金返しのための積み立ても約4000億円ある)。府民施策や文化の切り捨て、府有地売却、教員・職員・警察官の人員削減によるものです。

維新の会はさらに、大阪市分割によって「大阪都」に吸い上げる税金、地下鉄や財産売り払いによって、大型開発や大企業誘致に乗り出そうとしています。

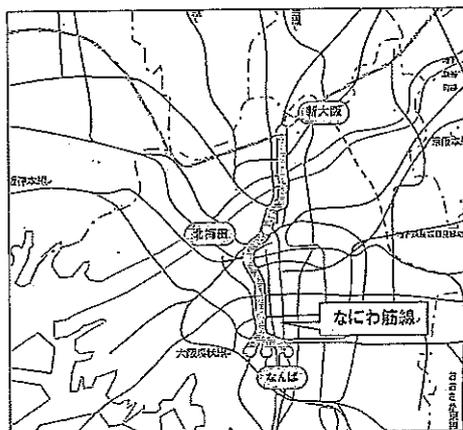
計画中の大型開発

なにわ筋線——約2500億円(時間短縮は5~9分)

橋下前知事は、「関西に人、物を呼び込む最重要ツール(2010年10月4日)」と、関空へのアクセス改善としてなにわ筋線を計画。今年1月には、「正式検討」を表明。

しかし、すでに決定済みのうめきた地下新駅設置を計算に入れば、短縮される時間はJRなら5分、南海なら9分だけ。1分の短縮に280億~500億円かかる計算に。

関空2期の有利子借金は約2,800億円余り。大阪府と大阪市・堺市の負担は約1,800億円。関空の離発着回数は13万1923回(2013年)と、1期だけで対応できる17万8千回にもほど遠い状況。

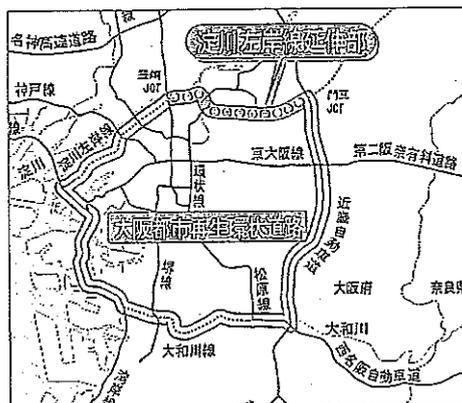


淀川左岸線延伸部——3,000億円~4,000億円

淀川左岸線延伸部は、淀川左岸線2期と門真JCTを結ぶ高速道路。全線(10km)地下トンネル、工事には3,000~4,000億円が必要。本来は(株)阪神高速がつくる道路だが、大阪市がつくる道路にされた。

橋下前知事は、当時の平松市長に建設着手を要求。しかし、平松氏が市ではつくれないと拒否、橋下氏自身が大阪市長になり建設を推進。

10数年後の完成予定だが、その頃には人口も自動車も大幅に減少している。



カジノ(総合リゾート)

2010年、カジノ誘致の準備を開始。昨年末、自民党・維新の会・生活の党が連名で国会に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR法案)」を提案したことを受け、橋下市長と松井知

事は「大阪府市IR立地準備会議」を設置し、カジノ誘致の準備を本格化。

カジノによって、依存症患者が生まれ、勤労の重要性が損なわれ社会の荒廃がすすむ。

府民の願いがかけてくらし向上・ 本来の役割果たす大阪府を

1 福祉・教育・安全のために

守りぬいた医療費助成、35人学級

橋下氏は2008年の知事就任早々、子ども・障害者・ひとり親などの医療費助成制度や、35人学級(小1・2年)など、府民が守ってきた施策や施設の廃止・削減を計画(PT試案)。

200万人をこす府民の署名や、「文化を守れ

の運動が全国的にも広がり、35人学級は守られ、医療費助成改悪案は2009年3月の予算案採決前日に撤回しました。

しかし、多くの施策や文化施設などが廃止・削減されています(P2~3参照)。

支援学校新設、水道卸売料金値下げ、河川老朽護岸改修などを実現

300人をこす過密過大な支援学校が6校もあり(府審議会が定めた適正規模は150~200人)、新設を求める署名運動が長年とりくまれ、共産党も議会で繰り返し要求しました。2010年、初めて府が4校新設を表明。定数は800人ふえますが、過密過大の解消にはさらに新設が必要です。

共産党は、府営水道卸売料金の値下げを根拠を示して提案。2010年4月に1㎡あたり10円、

2014年4月に3円の値下げが実現(計約70億円)。各家庭の水道料金値下げや市町村の水道設備耐震化につながっています。

2009年11月には、府内37河川(92km)の老朽護岸や河床の崩壊などの問題を、他党に先駆けてとりあげました。河川改修予算が大幅に増え、改修を終えるめどがついています。

4人の議員団でも府民とともに全力

3年前に府議会の共産党議席は10人から4人に減りましたが、府民の願いを届けてきました。

 稲スポーツセンター、交野支援学校4校
乗継校が存続へ

 水道卸売料金再値下げ、泉北高速鉄道
ファンドへの売却否決、高齢者を詐欺
から守る対策などにとりくむ。扶養義務を生活
保護受給要件の前提にしないと前向き答弁も
引き出す

 教育基本条例や職員基本条例に反対。
政治活動制限条例は「乱用しない」と
答えさせるなど、民主主義を守り府職員が自
由に意見が言えるような府庁めざし努力

 子ども医療費助成拡大を「前向き検
討」、教員採用試験での講師経験者の
条件緩和(1~2年も可へ)

 旧WTCビルの長周期地震動問題や咲
洲の地盤沈下・液状化対策などを他党
にさきかけて具体的に提案

実効ある太陽光発電 補助制度を

府は2012年度に住宅太陽光発電の融資制度をつくりましたが、1%の金利つき。2012年度は280件、2013年度は1月末まで111件の申し込みにとどまっています。補助制度を実施している堺市や高槻市1市にも及びません。

地域経済活性化へ 日本共産党の活動

2 所得をふやす政治へ

くらし向上、経済発展には 所得増が欠かせません

所得が増え消費に回ってこそ、仕事が増え、再生産のための投資が広がるなど好循環になります。

経済的理由で結婚・子育てをためらう人も減り、少子化克服にもつながります。



10%の賃上げで7%の経済成長

雇用者報酬が10%増えれば、2006年度の水準で家計消費は8%アップし、府内経済は7%増となります。府内経済の半分以上を家計消費が支え、その元になっているのが賃金などの所得です。

ハローワーク前でアンケート

離職の理由や求職の困難さ、希望する年収や行政への要望について聞き取りをし、雇用と賃金アップのとりくみに生かしていきます。

雇用と賃上げに全力 松井知事も「僕で効果あるなら」

昨夏、大阪労働局と府商工労働部に最低賃金引き上げを申し入れ。府議会でも、経済団体に賃上げと若者雇用の確保を求めよう知事に要求。

知事は「僕が行くことで効果がでるなら行きます」と回答、昨年5月の文書申し入れに続き、1月23日に関経連に直接申し入れました。

ブラック企業根絶へ 国とも協力を

働く人を過酷な労働に追い立て、使い捨てる“ブラック企業”。

大阪労働局も、立入調査した362事業所には是正指導するなどしていますが、「名ばかり管理職」など脱法的手口もあり、立入調査できたのは氷山の一角とも言われます。

共産党府議団は大阪府に、相談活動を広く周知し拡大するとともに、国とも協力したとりくみ強化を求めています。府もパワハラ・セクハラ相談を強めるなど、一定のとりくみをはじめています。

国会に「ブラック企業規制法案」提出

日本共産党

おもな内容

- ①労働時間を正確に把握、記録し、本人らが閲覧できるようにするなど長時間労働の是正
- ②新規採用者数と離職者数を公表するなど労働条件などの情報公開
- ③パワハラを行った企業に指導・勧告、従わなければ企業名を公表する

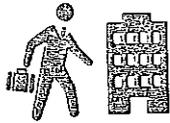
くわしくは

日本共産党



©カクサンズ

ただちに大阪府ができる子育て・高齢者・防災・産業振興策——日本共産党の提案(素案)



- ①府内に本社のある大企業の内部留保の1%を活用すれば月1万円の賃上げが可能。知事自身が、内部留保を活用した賃上げや雇用改善を強く求める。
- ②"ブラック企業"の実態を把握し、根絶に国と力をあわせ取り組む。
- ③中小企業への制度融資に対し、信用保証料の負担や利子補給などを市町村と協力して実施する。
- ④正規雇用を拡大する中小企業の雇用保険料を一部負担するなど支援を強化する。



- ⑤高齢者住宅改造助成事業を復活する。
- ⑥特別養護老人ホーム整備費補助を2009年度の水準に復元する(1床あたり270万円⇒371万円)。



- ⑦河川改修予算の増加、橋梁などの耐震改修前倒し実施、保育所耐震化への府補助創設をおこなう。
- ⑧民間住宅の耐震診断・改修の補助への府負担割合をさらに増やす。



- ⑨子ども医療費助成を中学3年生まで拡充し、市町村では18歳までにすすめる。
- ⑩35人以下学級を、市町村と協力して、当面小学3年と中学1年に拡充し、段階的に中学3年生まで拡充する。
- ⑪全員対象の中学校給食を実施し、市町村への運営費援助制度をつくる。



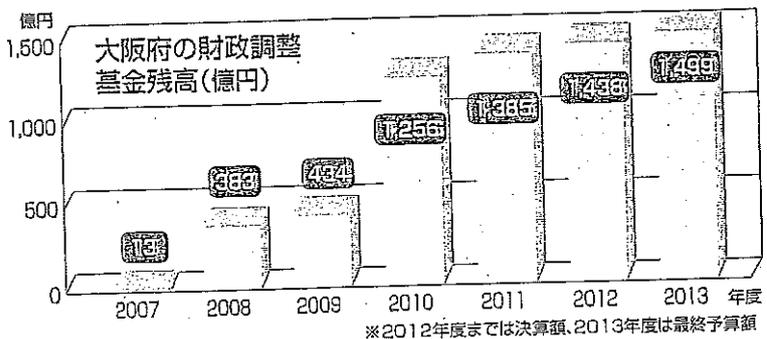
- ⑫府営住宅の建設・建て替え・耐震改修をすすめ、募集戸数を大幅に増やす。
- ⑬住宅太陽光発電の融資枠を10倍に拡充(500件⇒5000件)し、利子補給をおこなう。
- ⑭千里救命救急センターへの府独自補助を復活する。2次救急への補助を増やし、病院数を増やす。



財源はあります——「財政調整基金」の活用と、不要不急の開発見直しを



大阪府が積み立てている「財政調整基金」は年々増え、2013年度末で1,499億円。この一部をつかえば提案は実行できます。



安倍内閣の暴走ストップ——

「アベノミクス」ではくらし・ 経済・財政ともよくなりません



©カクサン邸

「アベノミクス」は、大企業がもうければ雇用や賃金や家計に回ってくるという、「トリクルダウン」＝「おこぼれ経済学」です。経済の「好循環」どころか、くらし衰退の「悪循環」しかもたらしません。

くらしを応援し、働く人の所得を増やす経済改革＝賃上げと安定した雇用の拡大、中小企業支援強化への転換こそが大事です。

消費増税、社会保障改悪、 不安定雇用拡大

増税強行では、くらしも経済も破壊され、国や地方の財政も破たんします。

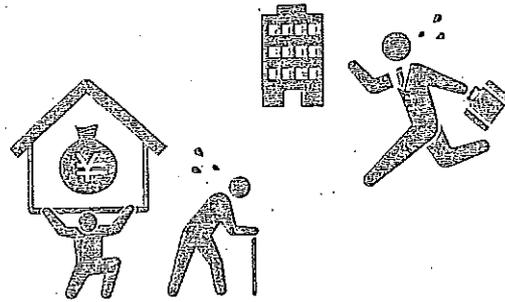
雇用でも、安倍政権は、派遣労働の拡大や解雇の自由化、サービス残業の合法化などを計画しています。

医療では、新しく70歳になる人の窓口負担は2倍に引き上げられ、入院患者の追い出しにむけた病床再編計画策定や、国保料の大幅値上げにつながる「都道府県単位化」などを計画。

介護でも、要支援者から通所介護や訪問介護が取り上げられ、要介護1・2の多くは特養ホームからしめ出される方向がねらわれています。受け取る年金も2.5%削減され、受給年齢も68才、70才への先送りが検討されています。

10兆円もの国民負担増、 大企業には減税

国民には消費税の増税で8兆円、社会保障の改悪と合わせて10兆円もの大きな負担を押しつける方向です。一方で大企業には、復興増税の今年度末廃止、来年度以降の法人税減税が検討されています。



子育て支援、教育も改悪へ

保育への株式会社の参入促進、人員配置や面積基準・安全基準の緩和など、保育の営利化、規制緩和を推進。公的責任を後退させる「安上がりの保育」をすすめるようとしています。

教育でも、改悪教育基本法の具体化として、全国学力テスト、教員統制の強化、教科書検定基準の改悪・侵略戦争美化の教科書の押しつけ、道徳の「教科化」など、異常な競争教育や教育への国

家権力の介入をつよめようとしています。これらは、「戦争ができる国づくり」「弱肉強食の経済社会」という国策にしたがう人づくりをすすめるもので、子どもの成長をさまたげ、教育のゆがみをいっそうひどくします。

認可保育所の大幅増設や、少人数学級の拡充、正規教員を増やすなど、教育条件整備などをすすめる必要があります。



市町村名	小規模企業融資制度のある市町村の限度額	住宅太陽光補助制度(2012年度)	土砂災害危険箇所(2013年3月)	中学校給食実施状況(府に提出している実施計画)
大阪市	市保証協会で実施	橋下市政で廃止		(2014年度～民間調理場・中1全員)
堺市	1000万円	28万円/件、想定2,000件	90	(予定なし)
岸和田市	600万円	10万円/件、予算800万円	143	(2014年度～共同調理場・全員)
豊中市		10万円/件、予算1,500万円	11	(2015年度～順次・民間調理場・選択)
池田市	600万円	12.5万円/件、予算1,500万円	79	(2014年度～民間調理場・全員)
吹田市	長期1000万円	維新市政で廃止	51	民間調理場・選択
泉大津市		9万円/件、予算850万円		(2016年度～自校・全員)
高槻市	600万円	10万円/件、想定500件	307	親子・全員(2014年度～全校実施)
貝塚市	600万円	12万円/件、想定50件	106	(2015年度～共同調理場・全員)
守口市	500万円			(2016年度～民間調理場・選択)
枚方市	400万円	10万円/件、想定500件	154	(2016年度～共同調理場・選択)
茨木市	無担保600万円	12万円/件、予算4,200万円	260	民間調理場・選択
八尾市	700万円	12万円/件、想定80件	56	(2015年度～民間調理場・選択)
泉佐野市			50	(2015年度～共同調理場・全員)
富田林市	400万円	20.1万円/件、想定100件	108	自校・選択
寝屋川市	500万円		28	民間調理場・全員
河内長野市	300万円		440	共同調理場・選択(2014年度～全校実施)
松原市	500万円			民間調理場・全員
大東市			83	民間調理場・全員
和泉市	400万円	12万円/件、想定166件	247	自校・全員
箕面市	500万円		108	自校・全員
柏原市	350万円		204	(2014年度～共同調理場・全員)
羽曳野市	300万円		12	民間調理場・選択
門真市				自校・全員
摂津市	600万円			(2015年度～民間調理場・選択)
高石市				自校・全員
藤井寺市	300万円			(2014年度～共同調理場・全員)
東大阪市	1250万円	10万円/件、予算3,000万円	119	(2016年度～共同調理場・全員)
泉南市			68	(2016年度～共同調理場・全員)
四條畷市			65	共同調理場・全員
交野市	300万円		117	共同調理場・全員
大阪狭山市	300万円	12万円/件、想定43件	14	共同調理場・全員
阪南市			69	(2014年度～民間調理場・全員)
島本町	400万円		47	(2016年度～親子・全員)
豊能町			203	(2014年度～民間調理場・全員)
能勢町			572	(2015年度～自校・全員)
忠岡町				(2015年度～自校・全員)
熊取町	400万円	8万円/件、予算495.6万円	34	自校・全員
田尻町				自校・全員
岬町			200	自校・全員
太子町			28	(2014年度～共同調理場・全員)
河南町		10.5万円/件、予算602.4万円	142	(2014年度～共同調理場・全員)
千早赤阪村			146	共同調理場・全員
合計			4,361	

活動記録簿

会派・議員名 堀田文一

年 月 日	平成26年3月		
表 題	府会報告2014年春季号		
対 象	豊中市民		
配布部数等	55,000部印刷、104,000部新聞折り込み		
目 的	府議会の報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する		
内容、結果等	別紙のとおり (※裏に添付)		
活動に要した 経費	項目	部数	金 額
	印刷費	55,000部	104,500円
	新聞折り込み料	104,000部	336,960円
	印刷費振込手数料		105円
		合 計	441,565円
備 考			

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

大阪再生は子育て支援、くらし・安全への投資

日本共産党の提案

学力向上と「格差」是正 少人数学級でこそ

「学力テスト」で、子どもの無回答率は学年が上がることにより大阪と全国との差が拡大。貧困が深刻で「学力格差」が大きい大阪でこそ少人数学級が必要です。

子どもの医療費補助を 中学校卒業まで

歯科健診で受診が必要とされた子どもが実際に受診するのは3~4割。医療費の負担を軽くすれば受診がすすみます。

介護予防・検診の充実を

介護を受けている人の8割が、軽度も含め認知症という調査結果も。介護予防予算を増額し、認知症予防やがん検診をすすめることが大事です。

救命救急医療の拡充を

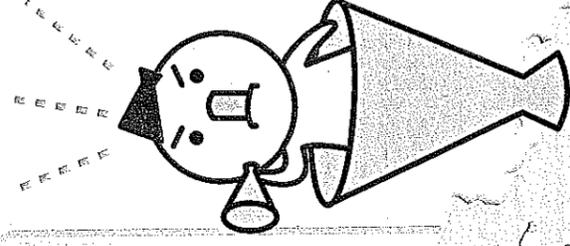
2次救急病院が減り、3次救急搬送で受け入れ先をみつけるのに30分以上かかる場合が2割以上も。府が補助をふやすことが必要です。

南海トラフ 巨大地震対策を

南海トラフ巨大地震が起これば、最悪で死者13万人以上、津波浸水面積は約1万1千ヘクタール。土地や防潮堤の液状化対策、住宅・ビルの耐震化などを急ピッチですすめる必要があります。

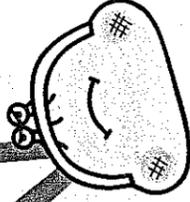
河川の豪雨対策

府内河川のうち60が、昨年9月の台風18号以上の豪雨なら浸水のおそれ。現在のペースでは対策完了に100年近くかかります。予算をふやして対策を急ぐ必要があります。

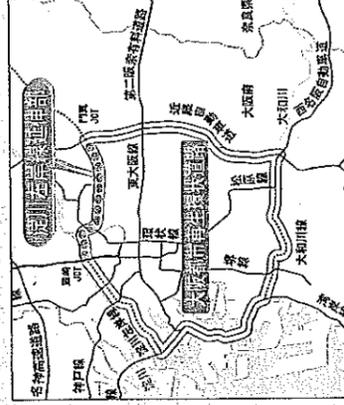


維新の会の「大阪都」

府民施策を削ったお金で大型開発



松井知事は、「財政に余裕」ができたとして、なにわ筋線やカジノ誘致などにのり出す予算を組みました。くらしや介護予防、子育て支援などはおいてけぼりです。



淀川左岸線延伸部(高速道路)

大阪の人口は、2040年には現在の8割に減ります。阪神高速の交通量は16年前がピーク、さらに減っていくことは明白です。3000億円から4000億円もする高速道路をつくるのはムダそのものです。未着工の淀川左岸線2期工事も、堤防の改修を優先させるべきです。



なにわ筋線 (関空アクセス高速地下鉄道)

関西空港の年間利用客は約1600万人。13年前の2000万人にも及びません。関空に行く時間をわずか5分~9分短くするだけのにわ筋線(約2500億円)の調査費を、府は今年度予算に入れていません。国は関空リニアにまで調査費を組んでいます。

カジノ(統合リゾート)

府と大阪市は、カジノを核とした総合的な大型施設(統合リゾート)を大阪湾岸部に誘致しようとしています。カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。また新たな大型開発、税金のムダづかいをはじめのものです。カジノには、勤労意欲の低下や依存症の危険もあります。